
日・東アジア対話
我々は何をなすべきか：
アジア諸国間の信頼のために

< 報告書 >

2015年2月9日
東京、日本

共 催

グローバル・フォーラム

浙江大学公共管理学院

アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所

公益財団法人 日本国際フォーラム



議長 of 伊藤剛 グローバル・フォーラム 有識者世話人 (右から 2 人目)



専門家、研究者など多彩な顔ぶれが参集した

まえがき

グローバル・フォーラムは、世界と日本の中に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的として、毎年度各種の国際的交流ないし対話を実施している。

アジア太平洋地域は、一方では経済相互依存が深化し、日中韓間ではF T A交渉が進められA S E A N諸国では今年の経済共同体実現に向けた域内自由化・円滑化の取り組みが進められている。しかし、他方で中国の台頭が第1、第2列島線云々の理論を超えて南シナ海における滑走路の建設やベトナム漁船撃沈、また東シナ海における他国の領海・領空侵犯等の形をとって安全保障に係る問題が大きくなり、政府間の信頼回復の端緒がつかめないのが現状である。こうした中、戦後70年を迎える2015年は、アジア諸国にとって、とりわけ歴史的にみて様々な節目の年となる。安倍総理は今年の年頭所感で「次なる80年、90年、さらには100年に向けて、日本が、どういう国を目指し、世界にどのように貢献をしていくのか」という問いを投げかけたが、アジア太平洋地域でこうした未来志向型の国際関係を構築するためには、何よりもアジア諸国間の信頼関係を回復・強化することが不可欠である。その第一歩として、各国が信頼を回復・強化することによって何をえられるのか、またそのためには何をなすべきかを明らかにし、互いの認識を共有することから始めるべきではないか。

このような意識に基づいて、グローバル・フォーラムは、浙江大学公共管理学院、アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所および公益財団法人日本国際フォーラムとの共催で、2月9日東京において日・東アジア対話「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」を開催した。当日は、王江麗・浙江大学公共管理学院副教授、伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人等のパネリストを含む総勢62名が参加して、2つのセッションで意見を交換し、活発な議論が進められた。

本報告書は、この「日・東アジア対話」の内容につき、その成果をグローバル・フォーラム・メンバー等各方面の関係者に報告するものである。なお、本報告書の内容は、当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上でもその全文を公開している。ご覧頂ければ幸いです。

2015年3月31日

グローバル・フォーラム

代表世話人 伊藤 憲一

目次

| | |
|--|----|
| I 「日・東アジア対話」概要 | 1 |
| 1. 開催にあたって..... | 1 |
| 2. 議論の概要..... | 1 |
| II 「日・東アジア対話」プログラム等 | 7 |
| 1. プログラム..... | 7 |
| 2. 出席者名簿..... | 8 |
| 3. パネリストの横顔 | 11 |
| III 「日・東アジア対話」速記録..... | 13 |
| 1. 開会挨拶 | 13 |
| 2. セッション I 「アジアにおける安全保障上の新課題」 | 15 |
| 報告 A：我々はアジア諸国間の信頼のために何をなすべきか..... | 15 |
| 報告 B：東アジアの安全保障：新たな状況と新たな問題 | 17 |
| 報告 C：地域安全保障アーキテクチャの構築..... | 18 |
| 自由討議..... | 20 |
| 3. セッション II 「アジア諸国間の信頼へ向けての提案」 | 31 |
| 報告 A：龍の年は来るか：中国の海洋進出とアジア太平洋地域の将来..... | 31 |
| 報告 B：我々は鄧小平の英知をもとに何ができるか | 34 |
| 報告 C：中国ウオッチャーとしての一考察 | 36 |
| 報告 D：東アジアの変化の中のフィリピン | 39 |
| 自由討議..... | 41 |
| IV 「日・東アジア対話」巻末資料 | 55 |
| 1. 報告レジュメ | 55 |
| 2. 共催機関の紹介..... | 67 |
| (1) 「グローバル・フォーラム」について..... | 67 |
| (2) 「浙江大学公共管理学院」について | 69 |
| (3) 「アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所」について | 70 |
| (4) 「公益財団法人 日本国際フォーラム」について..... | 71 |

I 「日・東アジア対話」概要

1. 開催にあたって

アジア太平洋地域では、経済相互依存が進む一方で、中国の台頭が南シナ海での滑走路の建設やベトナム漁船撃沈、また東シナ海における他国の領海・領空侵犯等の形をとって安全保障に係る問題が大きくなり、政府間の信頼回復の端緒がつかめないのが現状である。この地域に未来志向型の国際関係を構築し、関係諸国間の信頼関係を回復・強化するためには、政府間の交渉チャネルだけでなく、改めてトラック 2 の可能性を問い直す必要がある。

以上を踏まえ、グローバル・フォーラムは 2 月 9 日（月）に、浙江大学公共管理学院、アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所および公益財団法人日本国際フォーラムとの共催で、東京において、日・東アジア対話「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」を開催した（於：国際文化会館「講堂」）。

当日は、開会挨拶、セッション I 「アジアにおける安全保障上の新課題」およびセッション II 「アジア諸国間の信頼へ向けての提案」を通じて活発な議論を交わしたが、その概要は、つぎのとおりであった。また、セッション I および II 終了後には、会場の全出席者が参加する活発な自由討論が行われた。

2. 議論の概要

(1) 開会挨拶

伊藤憲一グローバル・フォーラム代表世話人・日本国際フォーラム理事長

「グローバル・フォーラム」は 1982 年の発足以来、これまで 30 年以上にわたり、世界各国のカウンターパートと知的な「対話」を実施し、とくに難しい時期に難しい相手との対話を組織することにより、政府間外交を補う形でそれなりの役割を果たしてきた。例えば、日米貿易摩擦が最も激しかった 1980 年代には数多くの「日米対話」を組織したが、昨今では中国、ASEAN との対話に注力する一方、政府の「地球儀俯瞰外交」に呼応して、黒海経済協力機構（BSEC）諸国との価値観をめぐる対話を重ねている。このような「対話」は、いずれも本日本日お集まりいただいているような各国を代表する高い見識をお持ちの皆様のご参加とご貢献を得て初めて可能となるものであり、あらためて本日本日ご出席いただいている関係各位の皆様のご協力に敬意を表明したい。

「グローバル・フォーラム」とともに、本日の会議を共催している「日本国際フォーラム」は、日本のリーディング・シンクタンクとして定期的に政策提言を行っているが、昨年 8 月には「積

極的平和主義と日本の針路」と題する提言を世に問うた。安倍総理は今年の年頭所感で「次なる80年、90年、さらには100年に向けて、日本が、どういう国を目指し、世界にどのように貢献をしていくのか」という問いを投げかけたが、本日のテーマでもある「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」とも密接にかかわった問題意識であり、その観点から、本日の議論の成り行きに注目している。戦後70年を迎える本年は、世界各地においてそれぞれの歴史の記憶をたどりながら、その意味を問い直す年となりそうだが、アジア諸国にとってもそのことに変わりはない。アジア太平洋地域で未来志向型の国際関係を構築するためには、アジア諸国間の信頼関係を回復・強化することが不可欠であると思われる。今こそ、そのためには何をなすべきかを明らかにし、互いの認識を共有することから始める必要がある。

(2) セッションI「アジアにおける安全保障上の新課題」

セッションIの議長である石川薫・日本国際フォーラム研究本部長より、本セッションの目的と進め方の概要説明が行われた後、報告者より以下のとおりの報告がなされた。

(イ) 伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人

どの国同士も「隣の国」というのは、special relationshipという言葉で片付けたがる傾向があるが、肝心なのは「特別」の中身である。一般的に、「自分たちの被害は救済されるべきで、相手の被害は『当然の報い』だ」とする傾向が強い（「歴史認識トラップ」とでも呼ぶことができる）。「歴史の和解」を進めるためには加害者・被害者双方の努力が必要である。すでに戦争の頃から世代も幾つか変わり、勤労世代はすでに戦争を「記憶」としてしか留めていない。

「記憶」は「実体験」ではなく、時間が経つにつれ、戦争の「記憶」は癒されもするが、歪曲されて再生産もされる。加害者による「謝罪」と、被害者による「赦し」との双方がないと、前者は「いつまで謝ればいいのか」という苛立ちが、後者は「いつになったら謝るのか」という猜疑心が継続することになる。日本とアジア諸国との相互依存関係は、貿易・投資のみならず、留学・出張（往復切符）や移民（片道切符）などの人の交流を始めとして多層的・複合的であると言える。それを領土問題という一点に「矮小化」すべきではなく、「次の世代は賢明」かもしれないという、鄧小平の知恵を活用すべきである。中国は今や誰もが認める「大国」となり、東南アジア諸国を平気で「小国」と発言し、米国との関係を「新型大国間関係」と自称している。その背景には、「自分たちは大きい」という面子もある。真のリーダーシップとは、自分たちの意のままに国際政治を動かすという意味でなく、国際社会全体における「負担」や

「責任」も引き受ける（いわゆる「国際公共財」）ことでないと、leader について行く follower を形成することはできない。国際社会において、炭素ガスや PM2.5 を世界中に撒き散らし、南シナ海を「中国の内水」と言ったところで、「大国」としての賛意を他国から得ることは不可能であろう。東アジアの国際政治を語るときに、近年リアリズム国際政治学がうまく当てはまるようになったのは、「力による現状変更」には「力」で対抗しない限り勝ち目はないという意識が芽生えてきたからであろう。今後、日中両国はアジア地域のリーダーシップを求めて競合状態が続くのではないか。

(ロ) 管一穎・中国海洋大学副教授

冷戦後、東アジア情勢はこれまでにないほど複雑な局面を迎えている。特に 2009 年は東アジアの安全保障にとって重要なターニングポイントであった。米国が軍事戦略報告を行い、戦略重心の東へ転移方針を打ち出したほか、中国の台頭による「パワー変化」の影響などにより、東アジアの歴史に残存するいくつかの問題（例えば、南シナ海の紛争、釣魚島（日本名：尖閣諸島）問題）は刺激され、同地域における安全保障環境は一層厳しさを増した。2014 年には、中国と日本の指導者は、「4つの原則的共通認識」に基づいて会談を行い、その中で、中日両国は、政治的相互信頼の樹立、中日戦略的互惠関係の継続に努力することを確認・発表した。特に釣魚島をめぐることは、緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで一致した。また、中国はアジアにおけるすべての国が共有あるいは共同で発展できるセキュリティ秩序を作るため、アメリカの「勢力均衡」概念と異なった「総合、協力、共同、持続可能」という新しいアジアセキュリティの概念と、「一帯一路」「互連互通」構想を提唱した。同地域の安全保障のプロセスを成功させるためには、中米の異なるセキュリティ概念の対立をどう回避させるかが鍵となる。

(ハ) アイース・ジンダルサ・インドネシア戦略国際問題研究所研究員

アジアでは地域的安全保障アーキテクチャーを作ることが緊急課題である。中国とインドの台頭、就中中国の軍事力・経済力の両方が強くなるにつれて、同国はこれまで以上に自国の国力に自信を持ち始め、東アジアのみならず、東南アジアにおいてもリーダーシップを発揮しようとしている。他方、米国がリバランス戦略を発表したことにより、米中両国の狭間の国々は試練の時代を迎えている。また、中国はこれまで以上に東南アジアのみならずインド洋のシー

レーンに関しても強気な姿勢を示しており、南シナ海における海洋権益（天然資源やシーレーン）は大国のみならず、地域全体にとっても重要となってきた。こうした中、将来の対立を避けるためになすべきことは、ASEAN が平和・安定・中立ゾーンであるという精神を東南アジア一帯で再活性化することである。留意すべきは、鍵を握る国のひとつを排除することではなく inclusive な regional security architecture を創ることである。

（3）セッションⅡ「アジア諸国間の信頼へ向けての提案」

セッションⅡの議長である伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人より、本セッションの目的と進め方の概要説明が行われた後、報告者より以下のとおりの報告がなされた。

（イ）佐藤考一・桜美林大学教授

中国は南シナ海・東シナ海のすべての島嶼に自国の主権が及んでいると主張しているが、その背景として、（1）漁業資源、（2）石油・天然ガス等のエネルギー資源、（3）対米戦略潜水艦の隠し場所の確保、があるのではないかと懸念されている。中国はこれらを理由に、同海域において中国海軍や中国海警局の船艇を送り込んできている。南シナ海・東シナ海を比較すると、東シナ海の方が中国の動きが穏健であると言える。その理由は、わが国の海上保安庁が中国の船をびたりとマークしていることとその背後に自衛隊がいることである。しかし、南シナ海においては、中国がスプラトリー諸島の埋め立てを始めた。2,700メートルないしそれ以上の滑走路を造り、続いて防衛識別圏を設定し、制空権を握り、南シナ海を制圧することを狙っているのだろう。中国海軍は昨年1月には海南島から南シナ海、スンダ海峡を経てジャワ島沿岸を回航し、西太平洋に至って実弾演習を行う、演習航海をした。さらに12月には、東シナ海から大隅海峡を経て、太平洋へ出て東北・北海道沖から宗谷海峡を通過し、日本海まで演習航海をした。明らかに封じ込められた時に第一列島線を突破する演習である。しかし、例えば日本の海上自衛隊が、海南島と中国本土の雷州半島の間の瓊州海峡で演習したら中国はどう思うだろうか。こうした状況が続くと、日米同盟と中国との間で戦争が起こる可能性が高まることにもなる。その場合、米国は戦地から離れているので生き残ることができるが、日中両国が荒廃することは避けられない。我々にとって南シナ海・東シナ海は国際公共財（グローバル・コモンズ）であるとの考え方を共有すべきである。

(ロ) 王江麗・浙江大学公共管理学院副教授

現在の中日関係は非常に複雑であるが、中日両国の次の世代を考えるにあたって、必要なことは次のとおりである。第一に次の世代を見据えた教育（中日両国が共同で教科書を作成）である。具体的なプロジェクトとして、2001年の日韓歴史共同研究や2006年の中日歴史共同研究により、共同で歴史教科書を作成する動きはあったが現在は進んでいない。今後の問題点としては、どうすればより影響力を及ぼすことができるようになるのか、中日両国政府や研究機関が積極的に幅広く進めていく必要があるのではないか。具体的には、初等教育から高等教育における教科書を共同で執筆したものを使用するのはどうか。さらに公式・非公式を問わず、相手国の歴史的な遺跡を双方が訪問することにより、双方共に類似の感情的な記憶があることを理解し、心からの和解につながるのではないかと。第二に、非伝統的安全保障分野において、政府間組織やNGO（非政府組織）の役割をより強化し、様々な領域における協力関係を強化すべきではないか。それが結果的には、伝統的安全保障分野における緊張関係を和らげることに繋がる。第三に、中日間の賠償の問題については、遺族被害者のためにアジア賠償基金を設立してはどうか。

(ハ) 弓野正宏・早稲田大学現代中国研究所招聘研究員

グローバル化時代の中国を巡る問題について考察する際、日本や中国を超えた枠組みから考える必要がある。中国はもはや地域的なパワーとしてではなく、グローバルなパワーに変化した。今後は「日本と中国」あるいは「アジアの中の中国」という枠に限定されないグローバルな視点から中国を見る必要がある。「中国の問題」を考える時に、「相対化させて考える必要」が出てきたのではないかと。中国がグローバルに活動するに従い、世界各地での影響力が高まっているがそれは同時に世界に良くも悪くもいろいろな影響を与えている。それゆえ、中国の世界における影響力を日本や欧米の視点で捉えるだけでなく、より「相対化させて分析」する必要が出てきている。「中国の問題」はもはや中国や国際政治専門家の「問題」には限らないより普遍的な問題（例えば、大気汚染を巡る問題、海洋権益を巡る衝突の問題、水資源を巡る問題など）になったと言える。「人権」および「言論の自由」等の「普遍的価値」と「経済的利益」を天秤にかけると迫られる場面が度々あるが、今や中国にとって「普遍的価値」は看過できない問題となっている。

(二) レナード・デ・カストロ・アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所理事

フィリピンは現在組織的な変革のただなかにある。1967年以降、共産ゲリラおよびイスラム過激派問題で経済成長が停滞し、政府は国内問題に集中せざるを得なかった。しかし、2010年には改革を指導するベニグノ・アキノ3世が大統領に就任すると、これまでの国内政策に加え、対外政策にも注力し、日米両国、ASEAN 諸国とも緊密な協力関係を構築した。中国はフィリピンの EEZ 内に空軍基地かもしれない建設工事を進め、カンボジアが議長国の時には ASEAN が共同コミュニケを發出できない未曾有の事態が生じた。フィリピンとしては新興国と **working relations** を構築したいが問題は新興国側の意図が不明のことである。このためフィリピンとしては日本・韓国・オーストラリアといった価値観を共有する国との関係構築、また米国が太平洋の住人として残ることに努力している。そうした中、2013年のフィリピンを襲った台風「ハイヤン」では、日本・米国はもとより紛争中の中国からも支援を得た。フィリピンはそこで一步踏み出し、中国の主張する九段線の根拠は何かと国際仲裁裁判所に提訴した。国際社会が問題の存在を知るためである。戦略地政学上の現実を無視できないが、平和的な変更や多数国間主義といった価値を守るのが大国としての責任である。

(プログラム登場順)

Ⅱ 「日・東アジア対話」プログラム等

1. プログラム

| |
|---|
| <p>日・東アジア対話 Japan- East Asia Dialogue</p> <p>我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために What Should We Do toward Reliable International Relations in Asia?</p> <p>共催／Co-sponsored by グローバル・フォーラム／The Global Forum of Japan (GFJ) 浙江大学公共管理学院／School of Public Affairs, Zhejiang University アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所／The Albert Del Rosario Institute for Strategic and International Studies (ADR-ISIS) 公益財団法人 日本国際フォーラム／The Japan Forum on International Relations (JFIR)</p> |
|---|

2015年2月9日(月)／Monday, 9 February, 2015

国際文化会館「講堂」／"Lecture Hall," International House of Japan

| | |
|--|--|
| 開会挨拶／Opening Remarks | |
| 13:30-13:40 | |
| 開会挨拶 (5分間) Opening Remarks (5 min.) | 伊藤 憲一 グローバル・フォーラム代表世話人兼執行世話人／日本国際フォーラム理事長 ITO Kenichi, Chairman & President, GFJ / President, JFIR |
| セッション I／Session I | |
| 13:40-15:05 アジアにおける安全保障上の新課題 New Security Issues in Asia | |
| 議長 (5分間) Chairperson (5 min.) | 石川 薫 日本国際フォーラム研究本部長 ISHIKAWA Kaoru, Director of Research, JFIR |
| 報告A (10分間) Presenter A (10 min.) | 伊藤 剛 グローバル・フォーラム有識者世話人／明治大学教授 ITO Go, Academic Governor, GFJ / Professor, Meiji University |
| 報告B (10分間) Presenter B (10 min.) | 管 一穎 中国海洋大学副教授 GUAN Yiyang, Associate Professor, Ocean University of China |
| 報告C (10分間) Presenter C (10 min.) | アイース・ジンドルサ インドネシア戦略国際問題研究所研究員 Iis GINDARSAH, Reseacher, The Centre for Strategic and International Studies(CSIS), Indonesia |
| 自由討議 (50分間) Free Discussions (50 min.) | 出席者全員 All Participants |
| 15:05-15:15 休憩／Break | |
| セッション II／Session II | |
| 15:15-16:50 アジア諸国間の信頼へ向けての提案 Proposals for Reliable International Relations in Asia | |
| 議長 (5分間) Chairperson (5 min.) | 伊藤 剛 グローバル・フォーラム有識者世話人／明治大学教授 ITO Go, Academic Governor, GFJ / Professor, Meiji University |
| 報告A (10分間) Presenter A (10 min.) | 佐藤 考一 桜美林大学教授 SATO Koichi, Professor, J. F. Oberlin University |
| 報告B (10分間) Presenter B (10 min.) | 王 江麗 浙江大学公共管理学院副教授 WANG Jiangli, Associate Professor, School of Public Affairs, Zhejiang University |
| 報告C (10分間) Presenter C (10 min.) | 弓野 正宏 早稲田大学現代中国研究所招聘研究員 YUMINO Masahiro, Research Fellow, Waseda Institute of Contemporary Chinese Studies |
| 報告D (10分間) Presenter D (10 min.) | レナート・デ・カストロ アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所理事 Renato Cruz De CASTRO, Director, The Albert Del Rosario Institute for Strategic and International Studies (ADR-ISIS) |
| 自由討議 (50分間) Free Discussions (50 min.) | 出席者全員 All Participants |
| 総括セッション／Wrap-up Session | |
| 16:50-17:00 | |
| 総括 (10分間) Wrap-up (10 min.) | 伊藤 剛 グローバル・フォーラム有識者世話人／明治大学教授 ITO Go, Academic Governor, GFJ / Professor, Meiji University |

[NOTE] 日本語・英語同時通訳付き／English-Japanese simultaneous interpretation will be provided

2. 出席者名簿

【日本側パネリスト】

| | |
|-------|-------------------------------|
| 伊藤 憲一 | グローバル・フォーラム代表世話人／日本国際フォーラム理事長 |
| 石川 薫 | 日本国際フォーラム研究本部長 |
| 伊藤 剛 | グローバル・フォーラム有識者世話人／明治大学教授 |
| 佐藤 考一 | 桜美林大学教授 |
| 弓野 正宏 | 早稲田大学現代中国研究所招聘研究員 |

【海外側パネリスト】

| | |
|-------------|--|
| 管 一穎 | 中国海洋大学副教授 |
| アイース・ジンダルサ | インドネシア戦略国際問題研究所研究員 |
| 王 江麗 | 浙江大学公共管理学院副教授 |
| レナート・デ・カストロ | アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所理事 (プログラム登場順) |

【出席者】

| | |
|-------------|--------------------------|
| 石濱 英一 | 元国際協力機構職員 |
| 井口 義弘 | 元大学教授 |
| 伊藤和歌子 | 日本国際フォーラム研究センター長 |
| ドミートリー・イワノフ | 駐日ロシア大使館二等書記官 |
| 岩内 秀徳 | 富山大学教授 |
| ジュジャ・ヴィンツェ | 駐日ハンガリー大使館二等書記官 |
| 上田 正尚 | 日本経済団体連合会国際経済本部副部長 |
| ニーナ・エッガー | 駐日スイス大使館研修生 |
| 大河原良雄 | グローバル・フォーラム相談役／世界平和研究所理事 |
| 小川 敏夫 | 元公務員 |
| ディアムッド・オリアリ | 駐日アイルランド大使館副代表／参事官 |
| 河村 洋 | 外交評論家 |
| 河村 幹夫 | 多摩大学名誉教授 |
| 木村 義純 | 生活の党多ヶ谷亮秘書 |

| | |
|-------------------|----------------------|
| 黒永 泰弘 | 三井物産戦略研究所国際情報部アジア室長 |
| 近藤 健彦 | 麗澤オープンカレッジ講師 |
| 坂本 正弘 | 日本国際フォーラム上席研究員 |
| 笹島 雅彦 | 読売新聞社調査研究本部主任研究員 |
| 佐藤 二郎 | 日本ジー・アール・デー開発事業本部専門職 |
| 清水 文枝 | 明治大学大学院生 |
| 下村 雅子 | 駐日フィンランド大使館調査官 |
| 白井 基浩 | 渋沢栄一記念財団メンバー |
| 鈴木 裕之 | 法政大学学生 |
| 高橋 一生 | 元国際基督教大学教授 |
| 高畑 洋平 | グローバル・フォーラム事務局長 |
| 竹内 行夫 | 日本国際フォーラム監事／元最高裁判所判事 |
| 田中 健二 | アジア太平洋フォーラム理事長 |
| 坪井 正雄 | 日本シンガポール協会参与 |
| 出井 滋信 | 常陽地域研究センター理事事務局長 |
| メハリ・ベルハネ・テスフ | 駐日エチオピア大使館一等書記官 |
| 豊福 裕雄 | 小倉摺門事務所代表 |
| 内藤 正久 | 日本エネルギー経済研究所顧問 |
| 中川 十郎 | 名古屋市立大学 22 世紀研究所特任教授 |
| 二瓶 晴郷 | みずほ総合研究所副社長 |
| ペーター・ネルソン | 駐日スイス大使館公使 |
| 橋本 宏 | 元駐シンガポール大使 |
| ハリール・ハッサン | 駐日バーレーン大使 |
| クリストフ・ドゥ・バツソンピエール | 駐日ベルギー大使館臨時代理大使 |
| グヴァンツァ・バルカイア | 駐日グルジア大使館二等書記官 |
| 姫野 敬司 | NHK 報道局国際部記者 |
| ヴァイレム・フエルミューレ | 駐日オランダ大使館国防武官 |
| 古勝 紀誠 | |
| 古屋 力 | 東洋学園大学教授 |
| ヴェロニカ・ベールケ | 駐日ドイツ大使館研修生 |
| アリエン・ファン・デン・ベルグ | 駐日オランダ大使館公使 |

| | |
|-------------|--------------------------------|
| ヴィレム・ボーテス | 駐日南アフリカ共和国大使館一等書記官 |
| ブライアン・マサハート | 武蔵大学東アジア研究プログラムディレクター |
| 眞野 輝彦 | 元三菱東京 UFJ 銀行役員 |
| 丸山 哲広 | |
| 山澤 逸平 | 一橋大学名誉教授 |
| 湯下 博之 | 民間外交推進協会専務理事 |
| 吉田 功 | 「アジア共同体を考える会」代表 |
| 吉野 諒三 | 統計数理研究所調査科学研究センター長 |
| 渡辺 繭 | グローバル・フォーラム常任世話人／日本国際フォーラム常務理事 |

(五十音順)

3. パネリストの横顔

【海外側パネリスト】

管 一穎

中国海洋大学副教授

2001年金沢大学法学部にて博士号（法学）を取得。浙江大学法学院ポスドク研究員（2001年～2003年）を経て現職。主な研究分野は、日本外交史、中日関係、アジア・太平洋関係、日本国憲法9条および日本の海洋開発戦略など。現在、中国海洋大学日本研究所主任研究員を兼務。

アイース・ジンダルサ

インドネシア戦略国際問題研究所研究員

2009年インドネシア大学社会政治学部にて修士号（国際関係）、2010年南洋理工大学S・ラジャラトナム国際関係研究所にて修士号（戦略研究）をそれぞれ取得。シンガポール防衛戦略研究所（IDSS）リサーチ・アナリストを経て現職。主な研究分野は、東アジアにおける防衛政策の変遷、軍事技術革新、軍民関係、防衛外交、地域安全保障複合体概念など。『Contemporary Southeast Asia』、『Defense and Security Analysis』、『ジャカルタ・ポスト』など、学術誌やメディアへの寄稿多数。現在、インドネシア大学非常勤講師を兼務。

王 江麗

浙江大学公共管理学院副教授

2009年浙江大学にて博士号（政治学理論）を取得。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アジア研究センター客員研究員を経て現職。主な著書に「The English and Chinese Schools of International Relations: Comparisons and Lessons」（共著：バリー・ブザン、『The Chinese Journal of International Politics』第1巻7号、2014年）、「The Historical Turn of Contemporary IR Study in China」（『浙江大学学報－人文社会科学版』、2013年、pp.77-92）、「"Security Community" in the Context of Non-traditional Security」（南洋理工大学「非伝統的安全保障フェローシップ・プロジェクト」研究報告、2007年）、「非伝統的安全保障概論」（共著：余瀟楓、潘一禾、浙江人民出版社、2006年）など。

レナート・デ・カストロ

アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所理事／
フィリピン・デ・ラ・サール大学教授

フィリピン大学にて修士号、サウスカロライナ大学にてフルブライト奨学生として博士号をそれぞれ取得。主な研究分野は、フィリピン・米国防衛協力関係、フィリピンの防衛・外交政策、東アジアにおける米国の防衛・外交政策および国際政治など。これまで70本以上、国際関係・安全保障に関する論文をフィリピン、韓国、カナダ、マレーシア、フランス、シンガポール、台湾、ドイツ、英国、オーストラリア、米国の学術誌等に寄稿。

【日本側パネリスト】

伊藤 憲一 *グローバル・フォーラム代表世話人／日本国際フォーラム理事長*

1960年一橋大学法学部を卒業し、外務省に入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア一課長等を歴任し、1977年退官。1980年に青山学院大学助教授、米戦略国際問題研究所（CSIS）東京代表に就任したが、1987年日本国際フォーラム創設に参画し、現在同理事長、東アジア共同体評議会会長、青山学院大学名誉教授等を兼任する。2011年カンボジア大学より国際問題名誉博士号を贈られた。

石川 薫 *日本国際フォーラム研究本部長*

1972年東京大学法学部を卒業後、外務省に入省。仏 *Ecole Nationale d'Administration* 留学。英国国際戦略研究所（IISS）リサーチアソシエート、在仏大使館公使、沖縄G8サミット・サブシェルパ、日本国際問題研究所所長代行、国際社会協力部長、経済局長兼G8サミット・サブシェルパ、在エジプト大使、在カナダ大使等を歴任。その間に早稲田大学、東京大学での教歴あり。2013年より現職。

伊藤 剛 *グローバル・フォーラム有識者世話人／明治大学教授*

1997年デンバー大学国際関係論博士課程修了後、明治大学専任講師、准教授を経て、2006年より現職。この間、北京大学（中国）、中央研究院（台湾）、ブリストル大学（英国）、オーストラリア国立大学、ビクトリア大学（カナダ）にて客員教授、上智大学及び早稲田大学非常勤講師、参議院客員調査員を務める。2005年にはアイゼンハワー・フェローシップ、2006年には中曽根康弘賞を受賞。

佐藤 考一 *桜美林大学教授*

1983年東京都立大学卒業後、2009年早稲田大学大学院にて博士号取得。日立化成工業株式会社国際事業部、日本国際問題研究所研究員、東南アジア研究所客員研究員、桜美林大学助教授等を経て現職。海上自衛隊幹部学校指導教官、海上保安庁政策アドバイザー等を兼務。

弓野 正宏 *早稲田大学現代中国研究所招聘研究員*

2003年北京大学にて修士号（外交学）を取得。2008年早稲田大学政治学博士課程修了。早稲田大学現代中国研究所客員講師（2008年）、人間文化研究機構研究員を歴任。著作に、「中国『国防教育法』の制定と施行」（『早稲田政治経済学雑誌』2007年、369号、pp.58～77頁）、「地域密着型軍隊としての中国人民解放軍」（『ワセダ・アジアレビュー』No.10、pp.66-71頁）などがある。

（プログラム登場順）

Ⅲ 「日・東アジア対話」速記録

1. 開会挨拶

渡辺 繭 (司会) 皆様、間もなく定刻の1時半になろうとしております。ただいまから、日・東アジア対話「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」を始めます。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます、グローバル・フォーラム常任世話人の渡辺繭と申します。

本日は、多数の皆様がこの対話にご参加いただきましたことを、まずは御礼申し上げたいと思います。

本日の対話は、日本語、英語の同時通訳により進めてまいります。お手元のイヤホンの、日本語はチャンネル4で、英語はチャンネル5でお聞きください。なお、同時通訳のイヤホンは、ご退席の際に必ずご返却いただきますよう、ご協力をお願いします。

本日の対話は、グローバル・フォーラム、浙江大学公共管理学院、アルバード・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所、日本国際フォーラムとの共催による会議でございます。

では初めに、グローバル・フォーラム代表世話人、日本国際フォーラム理事長であります伊藤憲一より、本日の対話の開会のご挨拶をお願いいたします。

伊藤 憲一 (グローバル・フォーラム代表世話人兼執行世話人) 皆さん、こんにちは。グローバル・フォーラム代表世話人、日本国際フォーラム理事長の伊藤憲一でございます。

このたび、中国の浙江大学公共管理学院、フィリピンのアルバード・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所との共催により、日・東アジア対話「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」を開催することになり、大変喜んでおります。

この会議に参加するため、中国からお越しいただいた王江麗浙江大学公共管理学院副教授、管一穎中国海洋大学副教授、フィリピンからお越しいただいたアルバード・デル・ロサリオ研究所のレナード・デ・カストロ理事及びインドネシアからお越しいただいたアイース・ジンダルサ戦略国際問題研究所 CSIS 研究員の皆様に、心から感謝の念を表したいと思います。

また、日本側からパネリストとしてご参加いただきました、伊藤剛グローバル・フォーラム有識者世話人兼明治大学教授、佐藤考一桜美林大学教授、弓野正宏早稲田大学研究員、石川薫日本国際フォーラム研究本部長の4名に加え、本日の会場には約70名の内外のそうそうたる専門家、研究者の皆様にご参加いただいております。改めてご協力に感謝申し上げます。

グローバル・フォーラムは、1982年の発足以来、これまで30年以上にわたり、世界各国のカウンターパートと知的な対話を実施し、特に難しい時期に難しい相手との対話を組織することにより、政府間外交を補う形でそれなりの役割を果たしてまいりました。例えば、日米貿易摩擦が最も激しかった1980年代には、数多くの日米対話を組織しましたが、昨今では、中国、ASEANとの対話に注力する一方、政府の地球儀俯瞰外交に呼応して、黒海経済協力機構諸国との価値観をめぐる対話を重ねております。

このような対話はいずれも、本日お集まりいただいているような各国を代表する高い見識をお持ちの皆様のご

参加とご高見を得て初めて可能となるものであり、改めて、本日ご出席いただいている皆様のご協力に敬意を表したいと考えるものであります。

グローバル・フォーラムとともに本日の会議を共催しております日本国際フォーラムは、日本のリーディングシンクタンクとして定期的に政策提言を行っておりますが、昨年8月には、「積極的平和主義と日本の進路」と題する提言を世に問いました。安倍総理は、今年の年頭所感で、次なる80年、90年、さらには100年に向けて、日本がどういう国を目指し、世界にどのように貢献していくのかという問いを投げかけましたが、本日のテーマでもあります「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」とも密接にかかわった問題意識であり、その観点から、本日の議論の成り行きに注目しております。

戦後70年を迎える本年は、世界各地において、それぞれの歴史の記憶をたどりながら、その意味を問い直す年となりそうではありますが、アジア諸国にとってもそのことに変わりはありません。アジア太平洋地域で未来志向型の国際関係を構築するためには、アジア諸国間の信頼関係を回復・強化することが不可欠であると思われまます。今こそ、そのためには何をなすべきかを明らかにし、互いの認識を共有することから始める必要があると思われまます。

本日は、関係諸国の専門家や有識者の皆様が一堂に会して議論されるわけであり、活発な議論を通じて、一歩でも二歩でも前進できればと期待しております。積極的な議論の展開に期待して、開会のご挨拶とさせていただきます。

ご清聴どうもありがとうございました。(拍手)

渡辺 蘭 (司会) ありがとうございました。

本日の対話は、お手元の会議資料のプログラムに沿って進行いたします。パネリストのみならず、ご出席の会場の皆様全員からの積極的なご発言を歓迎いたします。

本日の議事進行に当たりましては、時間厳守で進めてまいります。パネリストによるご報告においては、ご発言のお時間はお一人様10分間であり、事務局より発言時間終了の2分前にリングコールをさせていただきます。また、自由討議においては、できるだけ多くの皆様のご意見を伺いたいと考えておりますので、制限時間をお一人様2分とし、やはり残り1分のところでリングコールをさせていただきます。発言ご希望の方は、ネームプレートを机の上に立てていただけましたら、時間の許す範囲内で順番に指名をさせていただきます。

また、本日の会議は逐語的な記録をとっております。この記録は報告書として取りまとめ、印刷に付し、広く配付するとともに、当フォーラムのホームページにも掲載する予定です。オフレコをご希望される場合には、ご発言の際に、「オフレコです」と一言おっしゃっていただけましたら、そこは記録いたしません。

それでは、ただいまから、セッションI「アジアにおける安全保障上の新課題」を始めたいと思います。これより、マイクを議長の石川薫日本国際フォーラム研究本部長に渡したいと思います。

2. セッション I 「アジアにおける安全保障上の新課題」

石川薫（議長） それでは早速ですが、第 I セッション「アジアにおける安全保障上の新課題」に移りたいと存じます。ご紹介をいただきました石川でございます。よろしくお願い申し上げます。

このセッションでは、伊藤先生、管先生、ジンダルサ先生の報告を各 10 分間伺った後、討議に移りたいと思います。

それでは、まず伊藤剛先生、よろしくお願い申し上げます。

報告 A：我々はアジア諸国間の信頼のために何をなすべきか

伊藤剛（グローバル・フォーラム有識者世話人・明治大学教授） ただいまご紹介にあずかりました明治大学の伊藤でございます。

昨年 12 月 12 日に、シカゴ大学のジョン・ミアシャイマー先生を招きまして、日本側のメンバーは同じメンバーで、明治大学にて国際会議を開催いたしました。実は同じプロジェクト、同じ研究課題ではありますが、今回はアジアに視点を向けまして、我々は一体何をなすべきか、どうすればいいのかと。信頼あるアジアの国際関係をつくるために、一体何をすればいいのかという話を、少しでも深めることができればというふうに考えている次第であります。

このプロジェクトそのものは、2012 年に、日中関係が難しくなっていく中で、私が構想したものであります。政府同士の対話では討議しにくい内容を、相手国の有識者と一緒になって討議をするということで、私の個人的なネットワーク、それから、日本国際フォーラムが持っております組織としてのネットワークを有効に織りまぜながら、これまでやってきました。概してどの国も、隣の国というのはスペシャルリレーションシップというふうに言いたがる傾向がありますが、その「特別」の中身を考えてみたいというわけであります。

私はこれを「歴史認識トラップ」というふうに名づけてもいいかと思うんですが、一般的に、自分たちの被害は救済されるべきで、相手の国の被害は当然の報いだという傾向が強うございます。戦争というものには勝者と敗者が存在するので、話は複雑になります。歴史の和解というのを進めるためには、加害者・被害者双方の努力が必要であって、既にもう戦後 70 年もたとうとしており、私も典型であります。戦後 20 数年たってこの世に誕生した者の一人であります。となりますと、戦争というのは記憶としてしかとどめられていない。戦争の記憶というのは、時間がたてば癒やされるということも事実ですが、歪曲されて再生産されるのも事実であります。加害者による「謝罪」と被害者による「赦し」との双方が同時に成立をしないと、前者は、いつまで謝ればいいのかといういら立ちが、後者は、いつになったら相手は謝るのかという猜疑心が継続をするということになりま

す。つまり、戦勝国が受けた被害は救済されるべきで、敗戦国が受けた被害は当然の報いという考え方は、勝者の論理にすぎないとも言えるわけです。

日本とアジア諸国との相互依存関係というのは、今や貿易・投資のみならず留学・出張、移民、私はこれを片道切符、往復切符というふうに名づけたんですが、非常に人の交流もあって多層的・複合的であります。これを領土問題という1点に矮小化すべきではないというふうに思います。矮小化は不必要なナショナリズムを招きます。その意味で、鄧小平が言った、次の世代に任せるというのは、矮小化を避けるという意味で使うべきだというふうに思います。

中国は今や誰もが認める大国となったわけであります。東南アジア諸国を、今や中国は平気で「小国」という表現を使って、アメリカとの間には、「新型大国間関係」という言葉で形容するようになりました。つまり、自分たちが大きいということがだんだん自分でもわかってきたということであります。ただ、真のリーダーシップというのは、自分たちの意のままに国際政治を動かすという意味ではなくて、国際社会全体における負担や責任も引き受けると。つまり、国際公共財を提供することがないと、フォロワーが存在しない単なるリーダーシップ、フォロワーなきリーダーシップということになりかねないという危険性があります。これだけグローバル化した国際社会において、二酸化炭素、PM2.5を世界中にまき散らして、南シナ海を中国の内水だと言ったところで、大国としての賛意を他国から得ることはなかなか難しいと思います。リーダーシップとは責任が一緒になって同時に成立をするものであるというふうに思います。

この中国にとってみれば「中華民族の復興」となるものが、周辺国には「力による現状変更」のように見えることは確かであります。ということで、周辺国は中国に面従腹背するということになります。最近、東アジアの国際政治を語るときに、リアリズム国際政治学は非常にうまく当てはまっているように見えます。これは、力による現状変更には力で対抗しない限り勝ち目はないという意識が東アジア諸国の中で生まれてきたことのあらわれではないかと思います。日本はこれまで憲法9条をもって、戦わない自衛隊という形でやってきましたが、そういうことではいざというときに対処できないのではないかという焦燥感が出てきた感じがいたします。だから、戦後レジームを変容することが美しいことになるということになるのではないかと思います。また、本プロジェクトは昨年、ミアシャイマーを招聘いたしました。そのときに各地の講演は大盛況でありました。それはそれで大変よいことであると思うんですが、非常に単純でわかりやすく、非常に明晰であるけれども、明晰で単純過ぎる、地域の事情をあまり考慮しないオフensiveリアリズムというものに喝采が送られる背景には、リアリズム国際政治学が、今の東アジア国際政治を語るときに大きな影響力を持っていることのあらわれではないかと思います。

今後しばらくは、アジアの地域のリーダーシップを求めて、日本と中国は競合状態になって、それが続くであろうと思います。ASEAN諸国は、できるだけそれにはかかわりたくなくて、第三者的な態度をとり続けるというようなことが起こるのではないかと思います。アメリカにとってみれば、アジアの安定のための方程式は、20世紀初め以降今日まで、中国と日本イコールゼロ、つまり、中国が強くなったときに日本を支え、日本が強くなったときに中国に多少肩入れするという形であったような気がいたします。結果的に我々は、第三国が最も得となるような関係が続けていくしかないのだろうか。国際政治における分業は、大国でありたいという要求と同時に、それにふさわしい責任をも分担することによってなし遂げられていくのではないかという気がいたします。

ですから、そのためには、やはりアジア諸国の信頼というものが、今後はどんどん必要になっていくということと言うまでもないということを最初に申し上げて、私の発言といたします。ありがとうございました。(拍手)

石川薫（議長） 伊藤先生、ありがとうございました。

それでは続きまして、中国海洋大学から管先生、お願いいたします。

報告B：東アジアの安全保障：新たな状況と新たな問題

管一穎（中国海洋大学副教授） 皆様、こんにちは。中国海洋大学から参りました管一穎と申します。

今日の私の発表テーマは、「東アジアの安全保障：新たな状況と新たな問題」です。

冷戦後、世界の安全保障環境におけるアジアの情勢は、前例のない複雑で厳しい局面となっています。2009年は、東アジアの安全保障における重要なターニングポイントでした。この年から米国の東向きの戦略転移、西側の景気後退の衝撃、中国の台頭による「パワー変化」の影響など複数の要因によって、東アジアの歴史に残っているいくつかの問題、例えば、南シナ海の紛争、釣魚島（日本名で尖閣諸島）問題などは噴出し、東アジアの安全保障環境は緊張期に引きずられました。しかし、こうした状況は悲観論者が予想したようには進展しませんでした。その原因とは、国家間のバランス制御による地域の安全保障構造は衝突の程度を緩和させました。また、地域の平和と安定の維持、協力を発展させることは依然として今日の国際政治の主流といえます。こうした、地域協力、安全保障対話と大国間の新しい関係の構築を促進することができれば、東アジアの安全保障環境の未来は大きく変わります。

2014年に入ってから、東アジアの安全保障にはいくつかの新しい動きが起き、それはまた新しいトピックをもたらしました。

まず、中国と米国が新たな大国関係とその関係に適切な新たな軍事関係の構築では肯定的進展を成し遂げています。昨年11月に北京で開催されたAPEC首脳会議において、中国と米国は二国間、地域、世界レベルの協力を強化するように幾つかの重要な成果と合意に達しました。さらに、将来「対話を強化、相互理解と相互信頼を増進、互惠協力を拡大、建設的に分岐を制御」など各方面では中米の新しいビッグパワーズを共同に推進することを確認されました。中、米国国防総省はまた、主要な軍事行動の相互通知メカニズムの覚書と公海海域の海・空軍軍事セキュリティ規範を確立するための覚書を調印しました。今月6日に公表された米『国家安全戦略』報告書の中に、アメリカ政府は「現在、中国との協力は史上のない広範囲であり」、「米中間の対抗は避けられない言い方に反対する」との見解を表明しました。中国と米国の戦略的相互信頼と軍事レベルの相互信頼の強化は変化中の地域の安全保障秩序に安定性を助長します。しかし、政治システムでもイデオロギーの分野でも異なる二つの大国が新たな関係を構築することは前例のない課題です。現実的に、中国と米国間の構造的な矛盾は相互関係の競争性質を決定することになります。これらをどう処理するかは新たな大国関係の構築に関連しています。

第二に、中国と日本の指導者は、「四つの政治共同認識」に基づいて会談を実現しました。双方は、政治的相互信頼関係の構築、戦略的互惠関係の継続発展に努力することを確認しました。歴史観を巡って、両国関係に影響する政治的困難を克服するため、若干の合意をいたしました。領土問題について異なる解釈はありますが、同

じ島に対する各自の処理方式は実際、互いの立場を承認しあいました。今年の初め、中日両国において外交、防衛部門や海上法執行機関の専門家たちは東京で海空連絡メカニズム第4回協議を開催し、中日韓三か国外相会議は来月にソウルで再開するほか、中日の閣僚「ハイレベル経済対話」は近いうちに開催されることが期待され、「コンセンサスの4つのポイント」をステップアップという発信を積極的に出されています。両国の関係は、実用的な対応、対話とコミュニケーションに入り、新たなステージの適応という段階に着くと予想され、協力と競争の並存は「ニュー・ノーマル」になるだろう。地域安全保障において、今後日本政府は「積極的平和主義」をどう貫徹しますか。それは中日関係に、さらに地域安全保障秩序に、どのような調整をもたらすのか、注目されます。今年には第二次世界大戦の終戦70周年で、安倍首相が国会でどんなスピーチを行い、靖国参拝問題をどう対処するのか。また、中国、韓国との政治的和解を推進する機会をどのようにセットするのか注目されます。

第三に、さらなる地域統合を強化し、安定した地域協力の枠組みを構築し、アジアすべての国が共有、また共同発展できるセキュリティ秩序を作るため、中国は「統合（総合）、協力、共同、持続可能」という新しいアジアセキュリティ概念と「一帯一路」、「互連互通」の構想を提唱しました。中国は「地域運命共同体の構築」を通して、一部の国の安全保障上の懸念を解除させ、中国の平和的発展における彼らの信頼を高めることによって「中国脅威論」と「価値観連盟」に対応します。中国の新たなアジアセキュリティ概念は「共同発展」に基づくもので、米国の「勢力均衡」によるセキュリティ概念と異なる外交理念です。二つの異なるセキュリティコンセプトの並存は今後地域安全保障秩序の調整を加速させます。それによってどんな新しい問題をもたらすかは観察、研究の価値があると思います。

第四に、非伝統的な安全保障上の脅威は、アップグレードを拡大し続けます。特に世界経済が深刻な不況に落ちている中、過激主義、テロは潜在的な広がりを見せています。長期的な経済不況は、ナショナリズムと社会的不満を助長し、過激主義、テロの温床になります。「イスラム国」の台頭は、現代の人類文明に対する直接的な否定であり、その極端な政治的見解は、イスラム世界においてきわめて少数ですが、フォロワーがいます。この現象に対して熟考の価値があります。景気後退と過激主義、テロに対処するために、東アジア諸国はどう協力するか、大きな問題だと思います。

ご清聴ありがとうございます。(拍手)

石川薫（議長） 管先生、ありがとうございました。

それでは続きまして、インドネシア戦略国際問題研究所研究員のジンダルサ先生、お願いいたします。

報告C：地域安全保障アーキテクチャの構築

アイース・ジンダルサ（インドネシア戦略国際問題研究所研究員） 議長、どうもありがとうございます。

まず、グローバル・フォーラムに今回お招きいただいたことを御礼申し上げます。残りの部分は、私のプレゼンに移りたいと思います。

私の話の内容ですが、この地域の特に東アジアの枠組みをどうやってこれから構築していくかという話です。東アジア、東南アジア、太平洋地域というのは常に進化しつつある。特に1990年代はその傾向が強かったし、

2000 年になってからも東アジアはさらに大きな変化を今、経験しております。中国の台頭、インドの台頭、この2つがこの地域における大きな現象として出てきているわけです。東アジアというのは、もう信じられないほどの大きな変化を経験しております。そして、この地域において中国の力は大変高くなるという、そういった経験をしているわけです。毎年中国は経済的な力を増しております。そして、中国の軍事力、経済力の両方が強くなるに従って、同国はより力をつけ、自信をつけ、そして、この地域だけでなく、東南アジアにおいても自分たちのリーダーシップを発揮しようとしています。

一方米国は、アジアに対してこれまで以上に力を入れると表明しましたが、これはやはり中国に対する牽制でもあると思います。アメリカのこの地域における優越性というものを出すために、オバマ政権はさらにこの地域に対して、よりシフトをするということをしたわけです。

中国の台頭が明らかになり、そしてまた、アメリカがリバランスの戦略を発表したことによって、この2つの国の間のライバルの関係が発生するという可能性も否定できなくなりました。そして、中国はさらにこの地域の経済において、より大胆な態度をとると共に、ただ単にこういった東南アジアのシーレーンだけではなく、インド洋のシーレーンに関しても強気な態度をとるようになってまいりました。

この地域の国々の中のライバル関係、南シナ海における、その海洋権益といったものがこれから先、さらに激化すると考えられます。こういった海洋権益というのはますます重要になってきている。天然資源と、それからシーレーンというのが、ただ単に東南アジアだけではなく、インド洋でも海上交通路ということで重要になってきているからです。これは国益にとって重要というわけではなく、これはただ単に大国のためだけでなく、全てのこの地域の国々にとっての枯券にかかわる問題となってきたわけで、東南アジアの安定性そのものが、この地域全ての国々に大きな懸念事項として出てくるようになりました。

この10年間、ASEAN 諸国は非常に大きな貢献をして、この地域統合に貢献してきました。一丸となって ASEAN 共同体をつくるための努力です。しかし、最近の傾向を見ておきますと、ASEAN はこれから先、この地域の安全保障を評価するための多国間の枠組みというものをつくっていかなければならないということが明らかになってきています。この地域のアナリスト、また、各政府が幾つかの懸念を示してはいますけれども、しかし、ASEAN 諸国というのは、いろいろな側面から現在、統合性を高めております。

この地域のグループ、例えば戦略的なものとしては、ASEAN の経済、そして、自立と求心性を求めるということ、また、この地域の統合性、そして中国、日本、インドといったような ASEAN 以外の、アメリカも入りましますけれども、そういったところのさまざまな権益をどのように対応していくのかといったこと、それからまた、さらに大国の間のライバル関係といったものに影響を受けないようにするためにはどうしたらいいのかということで、いろいろな国々と協力が行われております。

このアプローチというのは、ここ数年、ASEAN の多国籍枠組みの中で行われてきました。例えば東アジアサミットとか、または ASEAN 地域フォーラムであるとか、または ASEAN の国防閣僚会議といったようなことで話し合いが行われてきたわけです。このような地域間の協力が強化され、そして、互いに新しい基準に基づいた、この地域秩序といったものを模索してまいりました。

ということで、もし我々が真剣に、コミットメントを持って、この地域で安定性がもたらせるためには、何らかの形で、我々は ASEAN ノーム、または ASEAN 地域の平和と安定、それからまた、中立性といったことをも

っと強化していかなければなりません。

大国のライバル関係といったものを避けるために、こういったライバル性にかかわるような動きが東南アジア地域で行われないように努力をしてきたわけですが、そういった意味では、これから先、ASEAN の中立性、2000 の時代に入ってくるんだと思います。どのような地域国、それからまた、この地域以外の国であっても、大国の利益といったものをアコモデートするような、そういった努力をしていかなければならない。そうすると、それは安全保障に関する協力であったり、それからまた、この地域諸国との間の関係で、協力であったりするわけです。

主要な国だけを疎外してやるということは難しいわけで、そういった意味では、1カ国を疎外するようなことなく、全ての国々を含めていくということが必要だと思えます。非常に一貫性のあるこの地域の秩序をつくっていくためには、また、平和な地域を実現していくためには、戦略的な変化というものを、この東アジアにおいて注意深くやっていかなければなりません。(拍手)

石川薫（議長） ジンダルサ先生、ありがとうございました。

それでは、伊藤先生、管先生、ジンダルサ先生からのプレゼンテーションを踏まえまして、皆さんからの質問、議論を開始したいと思います。

冒頭、司会の者が申し上げましたように、発言ご希望の方は名札を立てていただくように、お願いいたします。

それでは、近藤先生からお願いいたします。

自由討議

近藤健彦（麗澤オープンカレッジ講師） 管先生にご質問したいんですけども、今年は、日本は戦後 70 年ということで、日本の首相は新しいステートメントを発表すると言って、今、大変張り切っておられます。日本人の場合には多くの場合、ほとんど善意なんですけれども、結果としてはマイナスの効果しか出なかったような経験がこれまでも何度かありまして、この 70 年の新しいステートメントが、アジアにおける日本の信頼を結果として損なうものになることを懸念するものなんですけれども、管先生は、日本の 70 年節目のステートメントについて、どういう点に注意したらいいというふうにお考えでしょうか。状況の悪いときには何もしないというのも一つの選択肢だと思うんですけども、ちょっとご意見をお聞かせいただきたいと思えます。

管一穎 ありがとうございます。

中国で戦争時代に生まれた人はまだ大勢いますね。ですから、我々は中国国民の感情を刺激する政治家の話をしないように望んでいます。

過去の戦争について、50 周年のころ、村山首相の発言がありますね。また、慰安婦の問題について、河野先生の発言もあります。このことの発言に基づいて、また未来志向で何かすればいいじゃないですかと私は思います。

石川薫（議長） ありがとうございます。

それではドクター・カストロお願いします。

レナード・デ・カストロ（アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所理事）

伊藤先生にコメントがございます。

歴史の重要性ということについてですけれども、70周年の話がありました。戦後70周年ということですが、マニラでも今ちょうど、マニラでの戦闘の70周年を記念しております。ここでは空襲があつて、やはりここが壊滅したという状況であつたわけです。フィリピンの観点から見ますと、過去を過去のものとしてやっています。つまり歴史の負担はもうありません。

日本はいろいろな変化があつた。1945年以降、今に向けていろいろな変化があつた。ですからフィリピンにとっては、日本は今、友好国であつて経済パートナーであるということです。そして、新しい協力関係を価値のあるものとして尊重しているわけです。もちろん、台風の時にも助けていただきました。タクロバンの壊滅的な被害についても助けていただきました。

ですから、今、21世紀のいろいろな課題に立ち向かっているわけですから、フィリピンとしては、よりよいパートナーシップを築いていくときというふうになしています。

ありがとうございます。

石川薫（議長） ありがとうございます。歴史のわなという伊藤先生のお話がありました。また、ジンダルサ先生からは、ASEAN地域について、どこかの国をエクスクルーズするようなストラクチャーはよくないのではないかとご指摘もございましたし、管先生からは未来志向という言葉が出ました。

それでは、田中先生、どうぞ。

田中健二（アジア太平洋フォーラム理事長） 伊藤先生に質問です。今日、お話を聞いて感じたんですけど、中国の鄧小平さんに対する理解が、極めて皮相的というか、表面的なんじゃないかと思うんですね。鄧小平さんは、長い人生の中で、参謀で軍事戦略を立てながらやられた方ですから、ただ単なる、後世に委ねようというのは、単純な歴史学者が言うような問題じゃなくて、時間がいずれ、中国が大国化するという視点の中で捉えているわけですから、もう少し、その人物を掘り下げて分析をしていかないといけないのではないかと思います。

石川薫（議長） ありがとうございます。

伊藤先生、いかがでしょうか。

伊藤剛 何とお答えしましょうか、私の発表の主目的は、別に鄧小平の思想を語ることではございませんので、基本的に、鄧小平が言ったことを日本が使いやすくするにはどうしたらいいかという文脈で、それを申し上げただけの話でありまして、それに対して、鄧小平の思想が上っ面だと言われると、何と答えればよろしいのでしょうか。

一つの思想をどういうふうにして捉えるかということを考えたときに、非常に戦略的に考えれば、もちろん、時間がたてば次第に中国は大きくなるから、今のところ、後世に問題を先延ばしにすれば、いずれ我が国が大きくなるからという考え方があつたことは確かだと思いますが、ここでその課題を議論するというよりはむしろ、私が考えましたのは、このプロジェクト全体において、もう少し未来志向で、一体何をすればいいのかなということを話ができればいいかなということを考えたわけでありまして、ここで鄧小平の議論をすると、ちょっと触れるとするならば、確かにそういう戦略的な考え方があつたことは確かにあるでしょう。

やっぱり言葉の中に秘められている真意というのは、何と申しますか、何が言外に秘められているかいつも考えなさいというのは、田中先生がいつもおっしゃることであるんですが、それを踏まえることは確かに大事なこ

とであると思います。

ただ、ここの私の使い方、そこまでを論じるつもりはちょっとなくて、これはまた機会を別のところで、本来の背景にどういう思想があって、どういう戦略があるのかということに関して、また議論をできればなというふうに思うわけでありまして、今のところ、私はそこでとどめておきたいと考える次第です。

それともう一つ。今、隣で王先生とちょっと話をして、確かに王先生のプレゼンテーションの中身は、実は鄧小平の話でありますので、一回ここでとめさせていただければ幸いです。

石川薫（議長） 伊藤先生、どうぞ。

伊藤憲一 戦後 70 年を迎えて、安倍総理がどういう談話を出すかということが今、注目されているわけなんです。安倍総理は歴代内閣の認識を大枠継承しながら、その後の 70 年間に日本が何をしてきたか、それから、これから未来志向として、どの方向を向いているのかということを書きたいと。

その観点からいったときに、村山談話、小泉談話の中で使われている言葉なんです。「植民地支配と侵略」に、「遠くない過去の一時期、国策を誤り戦争への道を歩んだ」という表現があるわけですが、そして、「植民地支配と侵略」によって「損害と苦痛」を与えた。それを踏まえて「痛切な反省の意を表し、心からおわび」をしたいと、これが村山談話、小泉談話なわけですが、今、私が引用したような言葉について、同じ言葉を使うかどうか、あまり細々とした言葉遣いの議論に入りたくないという趣旨のことを総理はおっしゃっているわけです。

そこで、皆さんにお聞きしたいのは、そういう状況にあるわけなんです。「植民地支配と侵略」とか、「国策を誤った」というような、こういう表現というのについてはどういうふうにお考えか。やはり、入っているべきであると。あるいは別の言い方をすれば、それにかわる言葉というものはあるのか。安倍さんが思いついたとして、それは日本と東アジア諸国との関係において、プラスになるのか、マイナスになるのか。

私自身は、私の結論はないんです。今、模索中なんです。その参考にしたいと思って、今日は中国、ASEAN からご出席でございますから、率直なご感想をお聞きできればと思って質問させていただきました。

石川薫（議長） ありがとうございます。

ドクター・カストロ、どうぞ。

レナード・デ・カストロ アポロジャイズするということ、おわびをする、陳謝するということ、これで十分だと思います。

フィリピンは、歴史の重荷はもう負っていません。日本はもう変わったんですね。戦後、変わったと思うんです。日本は自由な民主主義国である。フィリピンと同じです。そして、協力的な関係を日本と築いているわけです。ですから、少なくとも、記憶はあるけれども、それによって重荷を引きずってはならない。前を向かなくてはならない。そして、よりよい協力関係を築いていかなくてはならない。特に、こういった地域での変化が起こっているわけですから、前を向かなくてはならない。ですから、歴史を引きずってはならないというふうに思っています。

石川薫（議長） ありがとうございます。

ジンダルサさん、お願いします。

アイース・ジンダルサ ありがとうございます。

率直に言いまして、私もデ・カストロさんと同じです。歴史の重要性はあるけれども、しかしながら、それを

引きずってはいけない。過去を引きずってはならないということですね。植民地主義とか帝国主義を今、引きずることはするべきではないということでもあります。もっと未来を向いていかなくてはならないと私も思っています。

というのは、どんな国であっても、この地域において、また、どんな大国であったとしても、やはり過去のことを繰り返してはならない。キーワードは、アジアにおける協力関係がキーワードになるわけですから、もしかしたら、さらにその地域で大国間の敵対関係があるというようなことは、やはり考えるべきではないと。植民地主義とか、または軍事侵攻が起こるとかそういったようなことは、現実的に見ても可能性は低い。

というのは、どんな国益もそれによって損なわれてしまう。また、全てのこの地域の国々において安全保障も損なわれてしまう。そういうふうに私は思っております。それは、アジアの国際関係においてもマイナスになるというふうに私は考えています。

石川薫（議長） ジンダルサさん、ありがとうございます。

それでは、佐藤先生、お願いいたします。

佐藤考一（桜美林大学教授） 議長、ありがとうございました。

日中関係と日・ASEAN 関係というのは若干違うところがありまして、日中関係は、やっぱり戦争の問題もあるんですが、相互不信がすごく大きい。パイプが細いんですね。昔、70年代、80年代は、内閣に入っている人たち以外に、例えば日本だと伊東正義さんみたいな、外から日中関係をフォローする人がいて、共産党の側もそういう（閣僚でない幹部の）方がいて、中国共産党ですね。どこか危ない話になりそうになると修復する機能があったんですが、今は非常にパイプが細いんですね。これを何とかしないと、この問題自体もなかなか前へ行かないですね。

日本とASEANの間は、その辺は非常にしっかりしている、しっくりきていると思います。もう少し日本のほうが、ASEANの人たちには信頼されているということですね。同じ中国系の方でも、私はシンガポールに駐在が長かったものですから知っていますけれども、シンガポールの人は、中国の本土の方とは考え方が大分違いますので、この辺は分けて考える必要があるかもしれないと思います。

石川薫（議長） 佐藤先生、ありがとうございました。

今、日中の政府以外のチャンネル、パイプの話がありました。今日は東京に駐在していらっしゃる外交団の方も多いと思いますので、少々議長の役割を踏み出して大変恐縮でございますけれども、パイプといえば、例えば、よく日本にいらっしゃるヨーロッパ、あるいはアメリカの方に申し上げると驚かれる事実の一つが、周恩来首相は日本に2年間留学していらしたということとか、他の中国共産党幹部で言うと郭沫若先生は有名なケースですけれども、多くの方が留学していた。そうした中で、欧米の方は、えっ、周恩来首相もそうだったんですかとおっしゃる方が多い。そういう非常に太いパイプが中国共産党のファウンダーの世代には数多くあった。戦前の日本への留学生の多くの方がそういう運動に、中国に戻られて参加された。

また、清帝国のときには、中国からの留学生を受け入れるためのさまざまなシステムが、日本と清国との合意のもとでたくさんつくられていた。それには、日本の軍に入るための予備校すらあったということを申し上げると、多くの欧米の方は驚かれるんですが、そういうさまざまなパイプの中での友好的な日中関係があったということ、一つの参考までに申し上げます。

近藤先生、よろしく申し上げます。

近藤健彦 これだけ大変な有識者の方々がいらっしゃる中で、2つ質問させていただくというのは大変光栄ですけれども、大変失礼かとも思うんですけれども、同じく王先生に伺いたいですけれども、王先生は、アジアのいわゆる共同体構想というのはどういうふうに見ていらっしゃいますか。

率直に言って、日本と中国の今の状況では、とても共同体どころではないという人が多いんですけれども、しかし、ヨーロッパでは一つの打開策になったのは、フランスとドイツとの共同体をつくるというプロセスを通じて、非常に関係が深まっていったわけなんですけれども、したがって、今度の安倍首相の談話についても、こういうときこそアジアの共同体をつくるというようなことを打ち出されてはいかがかという意見があるんですけれども、お差し支えなければ、王さんのご意見を伺わせていただきたい。

石川薫（議長） それでは、管先生、お願いいたします。

管一穎 ありがとうございます。

私はアジアの共同体は、アジア全体にとって非常にいいことですけれども、中国、日本、韓国の3国間の歴史的な現実的な問題がいろいろありますから、なかなか現実にならないように思います。非常に残念なことです。

やはりアジア地域の未来のことを考えて、そして地域の国民の福祉を考えて、日本と中国との政府の間に、未来志向で何かきちんと話して、政治信頼、そうさせるように、互いに一緒に努力する必要があるように思います。

王江麗（浙江大学公共管理学院副教授） 質問どうもありがとうございました。私も、実は伊藤先生に質問があります。中国の責任ということをおっしゃっていましたので、それに関して質問があるわけです。

コミュニティという広い意味では、アジアのコミュニティはもちろんつくられるべきです。しかし、まず一番最初に、安全保障のコンセプトをどうやって定義するかということなんです。つまり、非伝統的な安全保障といったものをどうするかということです。私自身がこれに関して本を書いたんですけれども、共通の安全保障、つまり非伝統的な安全保障というのをどうするかということです。

このコンセプトの中で、例えば環境とか、経済とか、海洋とか、いろんなものがこの安全保障の中に入ってくるわけです。ですから、私たちはこういった共通の脅威、つまり、この地域の人たちだけではなく、世界の全員が直面している共通の脅威ですね。これを解決しようというふうにしていけば、よりコミュニティの取りかかりになるんじゃないでしょうか。つまり、一般的な安全保障ではなく、非伝統的な安全保障に視野を当てるということです。

石川薫（議長）王先生、ありがとうございました。伝統的、それから、新しい脅威をめぐっての協力を探求すべきではないかというご指摘をいただきました。

それでは続きまして、眞野様、お願い申し上げます。

眞野輝彦（元三菱東京UFJ銀行役員） 眞野でございます。私は中国と非常に長くつき合っておりまして、円元決済をやりましたときに、東京銀行が中心になってこれをつくったということで、今でも人民協商会議（中国人民大学経済研究所）顧問というタイトルも持っているわけですが、今の現状を非常に残念に思っております。

それは、今日のテーマというのはアジアの安全保障上の新課題ということになっておりますが、新課題で一番問題なのはやっぱり中国だからで、これを一緒にして今、安全保障体制、枠組みをつくるというのはもともと無理な話なので、そういう中で何をするかということで、私が一番、今、考えておりますのは、現実にある枠組み

の中で、それをどうやって安全保障に結びつけていくかということだろうと思います。

今日、そこでカストロさんとジンダルサさんにお伺いしたいんですが、今ある ASEAN という枠組み、これにプラス3が乗ればいいんですけど、それがなかなかできないという中で、ASEAN の中で安全保障も、先ほどジンダルサさんは、安定と中立性を維持するというようなことをおっしゃっていましたが、これをするために、どういう安全保障上の体制を進展させようとしているのかということをお聞きしたいと思います。それができれば、やがてそこと日本とやる、そこと韓国とやるという選択が出てくるのではないかと思いますので、この点をお伺いしたいと思います。

今の枠組みの中で安全保障を進歩させる、前進させるという意味で、どういう議論が ASEAN の中で行われているかというのが私の質問です。

石川薫（議長） ありがとうございます。

それでは、まず、ジンダルサ先生、続いてカストロ先生にお願いしたいと思います。

ジンダルサ先生、どうぞ。

アイース・ジンダルサ どうもありがとうございます。

ASEAN が、安全保障秩序を ASEAN 中心で構築していくということについてですけれども、東南アジアにおいては、ASEAN 加盟国はそれぞれ独特の、どんな地域安全保障体制を構築したいかという考えを持っています。それについては、まだ域内で議論しているところです。

ですけれども、1つ言えることは、地域安全保障の ASEAN が合意しているものというのは、全てを包含している。つまり、全ての国が入っているということですね。この地域の全ての国が包含されているということです。どこも排除しない、あるいは、特定の国を排除するというものではないということです。

ということは、基本的には地域協力、また安全保障協力で、ある特定の国がないというようなことではないということです。例えば中国を含めないとかそういうことは、東南アジアの諸国としては受け入れがたいことであるわけですね。やはり我々としては、未来を見据えて、地域の協力の枠組みの中には、ASEAN が同時にその域外の、例えば中国、インド、アメリカ、そして日本、韓国も含めた関与をするということです。

ですから、いろいろな地域の協力の可能性があると思います。いろいろな協力分野が各カウンターパートと可能であるということで、これは単なる伝統的な安全保障の脅威だけではなくて、非伝統的な、例えば海上の海賊行為に対する協力とか、または密輸とか、人身売買とか、そういったところに対抗するような非伝統的な安全保障上の課題というのがあるわけで、そこは協力できると考えています。

また、地域安全保障のアーキテクチャは全ての国々を包含したものであるということで考えています。

石川薫（議長） ジンダルサ先生、ありがとうございます。

では、デ・カストロさん、お願いします。

レナード・デ・カストロ ありがとうございます。非常に手ごわいご質問をいただきました。

ASEAN の安全保障に対するアプローチは2つあると思います。70年代までさかのぼりますと、ASEAN は、エクイバランスという言葉を使いたいんですけれども、全ての大国がお互いに監視し合って、お互いに牽制し合うということ、これは70年代、ベトナム戦争の直後はそういう状況でした。ですけれども、かなり状況は変わりました。

そして、戦略的な現実も考えなくてはなりません。例えば3大国、中国がまずあるわけですが、この地域に存在しているわけです。そして隣国であります。そして、東南アジアをバックヤードと見ているわけですね。また、アメリカ、これは太平洋に常にいるわけですし、また、中国では、アメリカには依存できないというのは、常にいるわけではないからということです。中国は地理的に存在しているわけで、受け入れなくてはなりません。フィリピンの観点からは、アメリカがやはり太平洋大国として、21世紀もプレゼンスを持ち続けるということ、そして、日本の重要な役割を發揮してもらおうということ、この3大国がこの地域に存在しているわけで、それを受け入れていかなくてはなりません。

1984年、冷戦が終わりました。そしてその後、ASEANセントラリティという言われるようになったわけであります。つまり、運転席に常にASEANはいなくてはならないという考え方です。大国としてもASEANを受け入れなくてはならない。ASEANセントラリティをどれくらい受け入れられるのかということは、重要なポイントだと思います。

石川薫（議長） ありがとうございます。

王先生、いかがでしょうか。

王江麗 先ほどの中国の責任ということについてですけれども、伊藤先生、皆様方からもご質問いただいたと思います。この会議に参加して、中国の政策について、もっと知ることができてうれしく思っております。また、外交政策についても知ることができました。

ご存じのように、中国というのは台頭している、これは事実だと思います。それには影響があるわけですし、また、アメリカという大国の影響、アメリカは中国の台頭を脅威と感じていると。隣国も懸念を抱いています。ですが、中国にとってみると、これは中国にとっても新しい経験なわけですね。最初のプロセスの中で、伺いたいのは、どのような責任を中国は担うべきなのかということです。

また、隣国としては、どのような政策、また、どんな行動を中国にとってほしいのか、具体的なレベルで、どんな行動をとってほしいのかということです。隣国としてどう思っているのか。平和的になってほしいとかそういうことなのか。中国にとっても新しい経験を今、しているわけです。ですから、外からのいろいろな声が必要だということだと思います。

石川薫（議長） 今の王先生からの問題提起に、どなたかコメントございますか。中国は台頭する新しい大国として、どういう具体的な責任をとり、どういう具体的な行動をとるべきだと皆さんはお考えでしょうかという質問でございました。

それでは、眞野先生。

眞野輝彦 やるべきことはたくさんあると思いますが、非常にシンボリックなことを申し上げますと、中国は、我々は戦争は蒋介石に負けたんだと思っているんですが、その後、共産党にかわって、中国が戦後、勝利国として持っていた国連の常任理事国というポストを持って、拒否権も持っている。

しかし、現実には中国の国連に対する貢献度って、日本よりはるかに低いということで、この辺に対する貢献度、出資金でも何でも構いませんが、その辺のお金の使い方というのが、始めることがそういう貢献をし始めたということ、うっかりすると、これはさらに権力を拡大する方式だというふうにつえられかねませんが、その辺のところから、何か始めないといけない、そういうことはたくさんあると思います。

石川薫（議長） ありがとうございました。

カストロ先生、どうぞ。

レナード・デ・カストロ 私はフィリピン出身ですから、中国はやはり、きちんと反省すべきだと思います。つまり、2010年7月に、ハノイで外相がおっしゃったことです。ASEAN 地域フォーラムでクリントン国務長官が、米国は南シナ海に対して非常に重大な関心を持っていると言ったことなんですけれども、しかし、そのときに言いました。中国は大きくて、ほかの国というのは小さいんだと。それは現実だから、それを受け入れるべきだと言ったわけです。

ですから、中国は、国際制度の中にきちんと入りたいというのであれば、このような発言はいけないということです。彼らが強いんだから、もうそれは受け入れなければしょうがないだろうといったようなコメントというのは、やはり控えるべきだと思います。

石川薫（議長） それでは佐藤先生、どうぞ。

佐藤考一 今日お越しになっている中国の方お二人は非常に紳士淑女でありまして、攻撃するのは嫌ですね。ただ、こういうことを中国の方に伝えてくれと、そういうふうにとっていただければと思います。2つあります。

1つは、両方につながる話ですけれども、中国はステータス・クオ・パワーであると。現状維持勢力として力をつけてこられた。だから、今の体制にチャレンジしてはいけないということがあるんですね。

1つは、国連海洋法条約を遵守してほしいと思うんですね。それからもう一つは、ODA とか援助の類いですね。これを開発援助会議（DAC）のレベルのものとそろえてほしいということですね。これがあると、中国のやることもっとよくわかるんですね。ほんとうに援助をしているのか、それとも高利貸しなのかとか、その辺がよくわかるわけですね。高利貸しなんていうことは決してないと思いますけれども、我々は比較ができないですね、我々の国の援助と。

その辺をお願いしたいと思います。

石川薫（議長） それでは、竹内先生お願いします。

竹内行夫（日本国際フォーラム監事） 王先生の質問に対する簡単なお答え、シンボリックに申しますと、南シナ海において、力を背景とした現状変更を行っている現在の行動、これをやめること、この一言が、非常にシンボリックな意味で、アジアにおける秩序、平和のための秩序ということに、中国がそれを妨げないという意味で、貢献することになると思います。

石川薫（議長） ありがとうございました。それでは、ハッサン大使お願いいたします。

ハリール・ハッサン（駐日バーレーン大使） ありがとうございます。ハリール・ハッサンと申します。

バーレーンの大使ですから中東の出身になるわけなんですけれども、中東というのが非常に今、問題があるということなんですけれども、戦争というのは決して忘れられるものではありません。そして、人類の始まりから今に至るまで、あまりにも多くの戦争と破壊が行われたというのは、言うまでもありません。

しかし、カストロさんが今おっしゃったことに非常に感銘を受けました。私たちは、この歴史というのに縛られるのをやめなければならないということです。そして、21世紀というのは、戦争をしても誰も勝てないということなんです。勝利者はもうあり得ないということです。つまり、ただ単に敗戦国と、さらにばかな敗戦国の2レベルがあるだけです。

石川薫（議長） ありがとうございます。

では、笹島先生、どうぞ。

笹島雅彦（読売新聞社調査研究本部主任研究員） 読売新聞の笹島と申します。伊藤先生に質問があります。

今までお聞きしていました話題とは少し転換しまして、伊藤先生がこのレジュメ上（本報告書、55～56 ページ参照）、ご紹介になっているシカゴ大学のジョン・ミアシャイマー教授の論点について、伊藤先生はどのようにお考えになっているのか、その点をもう少し詳しくご意見をお聞きしたいと思います。

ミアシャイマー教授自身のお話によりますと、昨年 12 月に来日されたのは、今回が初めてだということでした。そして、中国へは過去数回、行っているけれども、中国の人たちは非常に私の議論をよく理解してくれたと。なぜなら、彼らはリアリストだから、バランス・オブ・パワーをよく考えていると。中国が現在、封じ込めをされようとしているという現実をよく理解しているというのがミアシャイマー教授の評価でした。

また、ミアシャイマー教授のお話ですと、私の記憶によれば、中国が平和的に台頭するはずがない、よって力による外交をこれから繰り広げていくに違いないと。日米は、それに対して封じ込め政策をとるべきである、そのためにはロシアの協力も必要であるという論理立てだったと思います。

先生がおっしゃったとおり、単純でわかりやすい議論ではありますが、それでは、この理論立ての行き着く先は、中国との間の日米の対中封じ込め政策、そして、その先には新冷戦という形が待っていようかと思いますが、それはアジアの平和につながるのかどうかという論点が、この先、用意されているんだろうと思います。

それで先生にお尋ねしたいのは、2010 年から 2014 年に至るこれまでの中国の力による外交、これに対して、日本はこれまで安倍政権のもとでは、それに対応する形で周辺外交を展開し、また、それは中国に対するバランス・オブ・パワーをとろうとしてきたものであるという側面も確かにあったように見えますけれども、先生は、現実のこの 4 年間の流れと、ミアシャイマー教授の理論と比較されて、これは適用されるのか、それとも適用されないのか。もし、ミアシャイマー教授の理論を批評されようというのであれば、どこに問題があるとお考えかということをお尋ねしたいと思います。

というのは、フォーリン・アフェアーズ紙上で昨年 1 年、ミアシャイマー教授の論点に対して、ウクライナ問題でリベラル学派の人たちからは反論が来ていましたけれども、それに対して、ミアシャイマー教授は再反論されています。

ということで、ミアシャイマー教授の論理は非常に精密にできているので、この論理を崩すのは非常に難しいようにも、私のような素人には見えてしまうんですが、どうごらんになっていますでしょうか。

石川薫（議長） 伊藤先生、お願いできますか。

伊藤剛 詳しい議論はまたできると思いますが、簡単に私の考えを申し上げますと、ミアシャイマーの議論は非常に簡単で明晰なんです。でも、イメージ、要するに、例えばフォーチュンテラー、占い師が、あなたの将来は波乱に満ちていますと言うのと似ていて、波乱のない人生はないんですよ。それと議論が非常に似ていて、国家はパワーを求め。お互い競争する。まずくいけば戦争になる。これはどんな議論にも当てはまるんですよ。

つまり、何を言いたいかといいますと、ミアシャイマーは精密にできているように見えますけど、彼の議論に当てはまらない国際政治現象って、あるんですかということです。つまり、フォーチュンテラーで、あなたの将来は波乱に満ちていますと。それと非常に似たような議論、要するに私は、ミアシャイマーは非常に単純で明晰

で、非常にクリアな議論だけれども、話をしている、私が一番最初に感じたことはそれだったんですよね。

それをどこまで信じるかはその人自身の問題でありますけれども、要するに、あなたの言っていることは確かに、100%当たっているか、10%当たっているか、20%か、それは人によって解釈が違いますが、必ずどこかが当てはまるんです。必ずどこかが当てはまる。でも、ではあなたの言うことはほんとうにぴたり全部当てはまるんですかという話になったときに、いや、ちょっと待ってくださいという。

私がミアシャイマーと話をしていていつも思うのは、例えばオフENSIBリアリズムにしても、ディフェンシブリアリズムにしても、彼は全てオフENSIBリアリズムが正しいと。でも、オフENSIBリアリズムが全く当てはまらない国際政治現象はないわけです。そういうフォーチュネラーが、あなたの将来は波乱に満ちていますと。その議論と非常に似ているというのが私の第一印象でした。

ここから先、もうちょっと細かい論点は、また機会を改めて話ができればいいと思いますが、私も、中国の行う責任、あるいは国際的な役目というものに話を戻しますと、やっぱりこれは非常に大事な話でありまして、いろんな議論があると思いますが、例えば非伝統的安全保障、ノントラディショナルセキュリティーに関して、まず情報を共有しないと何事も始まらない。例えば黄砂の問題一つにしても、いろんな問題が起きていて、でも、黄砂がどれだけ中国から出てきていて、どういう風に乗っかってくるのか、基本的な情報が共有できないことには、共通で何かを始めるにも、スタート地点にお互い立てない。

では、どうすればいいんだろうか。お互いそれで解決していかなければいけない問題、中国にとっても大きな問題、日本にとっても大きな問題というのを、やっぱり情報をお互い共有しないことには何も始まらない。それが今、できない状態だと。

信頼醸成の話でよく出てくるんですが、私はあなたを信用できないから信頼醸成は無理だという議論がありますが、これはやっぱり、それを言い始めたら何もできないわけであって、お互い信頼ができないかもしれないけれども、信頼醸成装置を構築していくというのは、冷戦時代の米ソ関係にあったことですので、やっぱりそういう機構として、あるいはインスティテューションとして、何か最悪の事態は避け得るべきようなことは少しずつでもやっていかなければならないし、その一環として、まず話をしてみるということも大事ではないかというふうに思います。

石川薫（議長） それでは、伊藤先生お願いします。

伊藤憲一 ミアシャイマーの言っていることをどう評価するかという点ですが、物事には複眼的に見なければならぬ多面性があると思うんですが、彼の議論を聞いていると、蓋然性の高い可能性ということで、「攻撃的リアリズム」というのが必ず現実のたどるコースになるという論理を展開していて、しかし、ほかの問題の側面を見れば、そして、それがドミナントなファクターになるかもしれない可能性を考えれば、ミアシャイマーが言っているコースというのは非常にあり得るコースではあるけれども、唯一のコースではないという点が、私は彼の議論の弱点じゃないかなと思って、この間もここで、彼を呼んで話を聞いたときに感じたことでございますので、ちょっと一言申し上げました。

石川薫（議長） ありがとうございます。佐藤先生お願いします。

佐藤考一 ミアシャイマーの件ですね、お話があった。私も伊藤さんにお招きいただいて、その場にいましたけれども、彼と話をしている、私が異様に思ったのは、経済の関係が強くなっても戦争になるという議論を彼は

するんですね。

そのときに彼が挙げたのが、要するに第二次大戦の起源の話をしたんですけれども、第二次大戦の起源というのは、やっぱりブロック経済があったわけですね。今の経済はそういう状態ではないですよ。少なくとも、WTO がだめなら、地域で FTA をつくって、もうちょっと秩序立ったものをお互いにやろうと。それから、関係が切れたときに、どのくらいお互いがこうむる損害が大きいかということを考えながらやっていますよね。

彼はその辺はあんまり考えていないんですね。だから、ゲーム理論的なすっきりした点はあるって、要するに、おたくの学者は飛びつく議論なんですけれども、僕らみたいに会社員をやってから学者になった人間は、ちょっとこれは無理かなというのを思いました。

石川薫（議長） 伊藤先生、どうぞ。

伊藤剛 私、会議で主要なメンバー、海外から来たメンバーを呼んだ者として、一言申し上げたいんですが、今、大変難しい議論は、日本と中国もそうですけれども、ASEAN と中国との間の認識の差というか、懸隔なんですよ。

やっぱり中国は大国化していると。大国化している中で、もちろん、それに伴うマイナス面もそれなりに認識はしていると思いますが、例えば、新しい現象で中国は対抗していると。それに対して、例えばフィリピンのカストロもそうだし、インドネシアのジンダルサさんもそうですけれども、要するに、中国に対する懸念というのがそれなりに大きい。だんだん出てきているわけです。

そういう懸念に対する認識の差というのは、日中もやっぱり持っているし、中国と ASEAN の間も持っているということで、私は日本人として、私の知っている方々に声をかけた者として、なぜそういう認識にだんだん差が生まれてくるのかということ、ASEAN から 2 人、そして中国から 2 人招聘した中で、ある程度、話をして、何でこういう認識の差ができるのかなということを明確にできれば、それは一つの役目かなというふうに考えております。

そういう意味で、まず最初のところは安全保障上の課題というような話をして、もうちょっと具体的で、これからどうしたらいいのかなという 2 本立てで、この会議を開催したいなというふうに考えたのが私の意図でございます。

石川薫（議長） ありがとうございます。

それでは、以上で第 I セッションを終えたいと思います。

渡辺蘭（司会） これより 10 分間の休憩とさせていただきます。次のセッションは 15 時 5 分より開始いたします。ありがとうございました。

（ 休 憩 ）

3. セッションII「アジア諸国間の信頼へ向けての提案」

渡辺 剛（司会） それでは、定刻になりましたので、セッションIIを始めたいと思います。

このセッションは、伊藤剛当フォーラム有識者世話人・明治大学教授に議長をお願いしておりますので、伊藤剛先生にマイクをお渡ししたいと思います。

伊藤 剛（議長） 議長をかわりまして、私、グローバル・フォーラム有識者世話人の伊藤がセカンドセッションを務めます。セッションのタイトル自身は、「アジア諸国間の信頼へ向けての提案」、「Proposals for Reliable International Relations in Asia」というものであります。

実は、この会議を最初開催して、アジェンダをつくる際に、何にしようかということを考えました。このネットワーク・プロジェクトの基本的な目的は、なかなかふだん政府間対応では言いにくいことを話をするというのが基本的な目的でありまして、特に日本とアジア諸国の間で大きな問題となっているのは、先ほど、よく出てきました歴史の問題、それから、2つ目には領土、海洋の問題であります。

この領土、海洋の問題というのは、伝統的安全保障の側面もあれば非伝統的安全保障の側面と、双方がございます。先ほど最初のセッションの中で出たんですが、非伝統的安全保障を主にやりたいということは、これは裏を返せば、できることをできるだけ早くやるということでもあるかと思えます。

そういった意味で、最初のセッションを踏まえまして第IIのセッションでは、まさにこのタイトルのとおりでありまして、信頼をすぐには構築できないにしても、少しでも認識を共有化して、新しい国際関係に即応した形で、どうやってアジアの諸国は何をすればいいのかということを考えていきたいと考えております。

スピーカーといたしましては、4人の先生方をお願いいたしました。まず最初に、桜美林大学の佐藤考一先生をお願いをいたしまして、次に浙江大学の王江麗先生をお願いし、そして、次に早稲田大学の弓野先生をお願いをして、最後にフィリピンのデ・ラ・サール大学のカストロ先生をお願いしたいというふうに考えております。

それでは早速、始めたいと思いますので、一番最初に、桜美林大学の佐藤先生、よろしくをお願いいたします。

報告A：龍の年は来るか：

中国の海洋進出とアジア太平洋地域の将来

佐藤 考一 議長、ありがとうございます。英語でペーパー（本報告書、60ページ参照）を書いたんですが、格好つけて英語でしゃべると後ではかにされますので、日本語でしゃべります。

最初の話で、私は別に反中派でも何でもないとすることはおわかりいただけたと思うんですが、最初に、今、中国が海で何をしているかという話をして、その後、どんなことをするべきなのかということをお話し

したいと思います。

今、中国が海へ出てきていることでは、2つ、大きな動向があるんですね。1つは、東シナ海、南シナ海の島礁の主権を中国が主張している。2つ目は、中国海軍が日本のシーレーン、それから東南アジアのシーレーンを周回するような行動をとっている。これは一部、インド洋、そしてアジア太平洋、双方にかかわる大きな問題をはらんでいるということが言えます。特に、こういう行動をとっていると、昔のアルフレッド・セイヤー・マハン提督の言ったようなシーパワーというものを中国海軍は志向しているのかなというふうを感じるわけです。

中国は、南シナ海と東シナ海の島礁の全てが自分たちのものであるということは、これは言っているわけですね。その背景には3つ理由があると考えられております。

2つは資源の問題です。1つは漁業資源ですね。中国の海は沿海が非常に今、汚れております。2014年の海洋発展報告で初めてデータを公開しましたがけれども、相当油断ならない状況であることがわかるわけですね。それから、あとは石油とか天然ガスのようなエネルギーですね。だから、その資源の問題が2つ。

3つ目は、南シナ海ですけれども、深海部分に戦略潜水艦を隠しておきたいという、そこを中国の海にしたいというのは、裏返すとそういうことがあるわけですね。アメリカに対する第二撃力を確保するという、こういうことがあるわけです。

この3つの理由があって、中国は東シナ海、南シナ海に海軍を出し、それから、中国海警局の船艇を送り、それから、漁船を送ってくるということになるわけです。周辺諸国は、国境あるいは海洋の境界線で合意がないということもあって、非常に困っております。

比べると、私は東シナ海と南シナ海、両方を見ておりますのでよくわかるんですけども、東シナ海のほうが中国の動きが穏健であるわけですね。背景にあるのは、やはり海上保安庁の船艇が常にぴったりついて見ている。その背後に海上自衛隊がいるということですね。簡単に手は出せないと。防空識別圏を設定したぐらいで、あとは比較的温厚に、穏健に保っていると。

これに対して、南シナ海では相当なことが起こっているわけですね。一部の海では、中国海軍はスプラトリー諸島のサンゴ環礁の埋め立てを始めております。一説によると、これが、パラセル諸島の永興島にある2,700メートル級の滑走路と同じぐらい、あるいはそれ以上の長さの滑走路を整備することになるだろうと。これが確実に実施されれば、すぐに防空識別圏、それから制空権、最終的に南シナ海を制圧するということになりかねないという、非常に現状は流動的で危険に見えるわけです。

中国の海軍は昨年2回、大きな演習を行いました。1つは、昨年1月20日から海南島の三亜を出発してパラセル、スプラトリーと演習を繰り返しながら南下して、ジェームズショールで主権宣誓式をやって、その後、スダダ海峡を抜けてインド洋へ出ました。ジャワ島を回航しながら反海賊演習をやって、スダダ海峡から出て、ジャワ島を回航した後、ロンボク海峡、マカッサル海峡を抜けて西太平洋へ出て、ここで実弾演習をやって、バシー海峡を抜けて、湛江、広東省の基地へ帰投するという。これは初めてですけども、南側で第1島嶼線の周辺を回るという活動をやったわけです。

それから、もう一つは年末です。12月4日ですね。東シナ海から大隅海峡を抜けて太平洋へ出ました。房総沖で洋上給油をやって、東北、北海道を抜けて、北海道とサハリン、樺太の間の宗谷海峡を抜けて、日本海を回って東シナ海へ帰投するということですね。

これが日米の専門家の間でどういうふうに見えるかということですが、要するに、封じ込められたときに第1島嶼線を突破する演習をやったというふうには見えなわけですね。国際法上は、宗谷海峡は国際海峡ですから、何の問題もないという、おそらく中国の人はそう言うだろうと思うんですね。

ところが、これについて中国の方に考えていただきたいのは、もし日本の海上自衛隊が、海南島と雷州半島間の瓊州海峡、ここを通過するような訓練をやったらどうなるか。おそらく中国の人はこれを許さないだろうと思うんですね。自分が嫌だと思ふことは人にもしないというのが、人づき合いというか、国際関係でも慣行だと思ひます。そこはちょっと考えていただきたいなと思うわけですね。

もう今、竜の年が来たのか、竜の季節が来たのかと、そういうふうに言われたりもするわけですが、決してそうではないだろうと思ひます。まだそんなすさまじいほどの力はないし、それから、そういう力を持ち得るとも思えないわけですね。このままいくと、ただ、中国と日米同盟の間での戦争が起こる可能性があるんですね。

もし戦争になったときどうなるかと。アメリカは戦地から遠いですから、生き残るでしょう。勝者になると思ひます。日中はぼろぼろになりますね、お互いに。私はよく中国の人に言うんですが、次の日中戦争の勝者はいない、もうやめたほうが良いと言っているんですね。今日、お見えになっているお二人は、決してそういうことをしたい人ではないと思ふので、お二人を責めないでいただきたいですが、私は非常にこれを危惧しているわけです。

中国の方は、日本によく戦争の反省をしとおっしゃいます。私は、日本側は十分反省していると思ひますし、戦後の日本を見てほしいと。歴史というのであれば、戦後の歴史を見てほしいと。軽武装で通商国家として日本は成功しました。中国もこの道を歩めば、もっと富強の中国になれるはずなんですね。この道を中国にもぜひ歩んでほしいと。

今、中国海軍は、ほかの中国の日本と商売をやったりしている方とは違って、パンドラの箱に手をかけているんですね。日本をどんどん軍事大国へ追いやりようとしているという、私はそういう危惧を持っているんですね。だから、そういうことはやめてほしいし、日本の首相にも、靖国神社を訪問したり、戦争の被害者を刺激するような、誤解を招くことはやめてもらいたいと思ひますね。東シナ海、南シナ海は、我々にとってのグローバルコモンズである。いわゆる公共財であるという考え方を持つべきだと思ひます。

最後に申し上げたいのは、決して悲観的な材料ばかりではなくて、例えば、李克強首相は一昨年と今年のASEAN首脳会議で、2プラス7のコオペレーションフレームワークということを行ったんですね。お互いに信頼を強化する、それから、ウィン・ウィンでいくという、これが2つの共通認識ですね。7つは、具体的に書いてありますけれども、分野別の協力の中身が上げてあるわけですね。

それから、RCEP、地域の包括的経済パートナーシップ、それから、TPPにも中国は関心があるとされています。こういうものをもっと我々はしっかりやって、その中に、海の汚染を防いで魚を増やす、それから、資源の探査を一緒にやるとか、そういうことをやるべきだと思ひます。これが私の提案ということになります。

以上でございます。(拍手)

伊藤剛(議長) 佐藤先生、どうもありがとうございました。海洋の安保の話から始まり、さまざまな資源の問題、そして、日中がやるべきこと、そして、戦争が起こると非常に悲惨な状態になるということ、非常に包括

的なお話を大変ありがとうございました。

次に、浙江大学の王先生に移りたいと思います。

王先生とのお話をした、2年ぐらい前の話をちょっとしたほうがいいかもしれないと思っております。浙江大学に私が行きまして、そして会議に参加いたしました。この会議は、東アジア諸国の歴史的和解ということについてだったんですが、そこで、メールでのメッセージをいただきました。中国が歴史についてどのような考えを持っているかということについてのメールをいただきました。これが非常に私の感銘を呼んだんですね。私、このことを2年間考えまして、ぜひ王先生に来ていただきたいと思っておりました。初めて、王先生は日本に来てくださいました。

ということで、では、王先生にマイクをお渡ししまして、発言をお願いしたいと思います。お願いいたします。

報告B：我々は鄧小平の英知をもとに何ができるか

王江麗 伊藤先生、ありがとうございます。ご招聘いただきまして、本当にありがとうございました。

タイトルとしましては、鄧小平の英知をもとに何ができるかということです。

今、鄧小平の英知というときには、個人としての英知ということだけではなくて、日本、中国のその当時のリーダーたちの英知ということです。この世代の人たちというのは、日本、中国の間で、より深く理解をしている。そして、その歴史についても知っている。そして、それをもとにどこに行けるのかということを知っているということだと思います。

次世代ということについて考えるときに、まだ、現在の複雑な状況においても、鄧小平の英知というのは意味があると思います。1つが、*peace/harmony is most precious* という哲学的な考え方ですね。それから、今度はその事実を合理的に捉えて、日中間の紛争に直面する。そして、その解決を見出すということ、それから、外交的なスキルということです。

この考え方というのは、どんな深刻な日中関係の問題だったとしても、また、どんな紛争があったとしても、何らかの解決の方法がある。そして、通常的外交関係を損なうものではないし、また、ほかの分野での協力関係を損なうものではない。そのことによって、正面衝突を2国間は避けることができるという考え方です。

この考え方に基づいて、では具体的にどのような行動をとることができるのかということです。今、何ができるのかということも含めてですけれども、私の考えでは、ぜひ考えていきたいのは次のようなことです。

まず第1に教育です。教育の分野においては、キャンパスでの教育と、それから社会的な教育ですね。次の世代を見据えての教育ということです。キャンパスでの教育というのは、歴史を教える中で、共同で教科書を作成していくということです。日中、または日本とほかのアジアの関係を書いていく中で、共同で教科書を作成していくということはいいい考えではないかと思います。また、具体的なアクションとして、そのギャップを埋めるといったことができると思います。

実際に実験が行われておりまして、日韓の間では、合同の教科書作成委員会というのが2001年にできておりますし、また日中でも、2006年にそういった試みが行われております。しかしながら、こういったプロジェク

トは今のところ、あまり進捗していないようです。今、問題点としては、どうやって、より影響力をまた及ぼすことができるのか、また、効率をよくすることができるのかということです。

政府や研究機関ももっと積極的に、教科書を共同執筆するというプロジェクトをより幅広く進めていく必要があると思います。教育システムとしてもさまざまなレベル、つまり高等教育から初等教育、中等教育に至るまで共通の教科書を使う、それを共同で執筆するというので、共同で歴史を教えるということができるのではないかと思います。それによって、徐々にありますけれども、理解を共有することができるようになると思いますし、また、今、若者たち、まだ若いわけですから、次につなげることができると思います。

さらには、歴史的な遺跡を相互に訪問し合うということです。そして、戦争の痛い記憶というものをお互いに見て、日本とほかのアジアの諸国と、お互いに歴史的な遺跡を訪問するということによって共有し合うということ、これは公式、非公式に行うということで、アジアや中国の人々が、例えば広島や長崎の原爆の遺跡を見る。また、中国へ日本の人が行って、日本から韓国、中国へ行って、いろんな記念碑的なところを見るということ、そして、同じような感情、また、記憶を共有し合うということによって敵対心を軽減することができる。そして、和解に向けて心から動き出すことができるというふうに思います。

それから、2つ目のやり方ですけれども、非伝統的安全保障の分野においてですけれども、もう少し政府間組織、そしてNGOの役割をより強化して、さまざまな領域での協力関係を築くということが必要だと思います。国家というアクターだけではありません。特に非伝統的安全保障の分野においては、もっとさまざまな観点から協力することができると思います。ファンクショナリズムのスピルオーバーセオリーですとか、コンストラクティブイズムですとか、また、欧州連合の経験から学ぶとか、お互いに考え方を共有すると。

伝統的な安全保障、例えば領土問題とか、誰が覇権をとるのかとか、そういった考え方以外に、もっと深刻な非伝統的な安全保障上の問題があります。それをともに対処していかなくてはなりません。経済安全保障もありますし、公衆衛生、食料安全保障もありますし、環境の安全保障もあります。また、気候変動、公害の問題などなど、いろいろとあるわけですね。そういった共通関心事項というのが目の前にあるわけです。ですので、可能性としては、そこを追求できないのかということです。

さらに、非伝統的な分野で、また、ソフトのエリアで協力関係を持つことができないのか。また、そういったところでの共同の行動を起こすことができるのではないのか。これはNGO等が主体となって行うことができるのではないのか。これによって、この地域の伝統的安全保障の面での緊張関係を緩和することができる。つまりハードなレベル、政治とか、軍事とか、そういったレベルでの緊張を緩和することができるのではないかと考えています。

最後に、賠償の問題です。これは我々の問題ですけれども、アジアの賠償基金を設立する。これは遺族、被害者などのための基金です。ドイツでも、2000年にドイツの基金というのが設立されています。これは非常に今、うまく機能していると思います。そういったことから、この問題を解決していくために、陳謝をすとか謝罪をすということも、また、慰安婦の問題ですとか強制労働といったことを解決する一つの施策として、基金というのがあっていいのではないかと思います。(拍手)

伊藤剛（議長） 王先生、ありがとうございました。大変包括的なお話でありまして、教育の話から始まり、しかも、大学等々キャンパスで行う教育の話から始まって、社会教育、ソーシャルエデュケーションですね。次

の世代にどういったことを教えるかと。教科書をどうやってつくっていくか、それから、その後は相互訪問ですね。相互訪問を実現していくこと等々、いろいろな課題が入っていたと思います。

私、ただ1つだけ、今でもはっきり記憶に残っているんですが、日中国交回復 40 周年記念ということで、笹川財団の助けを得ながら、最初に中国の側で、中日関係 30 周年史というのを中国の研究者が作り、その後で、日中関係 40 周年史というものを日本の研究者が集まって作りました。成果は、2年前に東京大学出版会から出ております。

その政治のところ、ほんとうは同じものを中国語に訳して出版するという約束であったんですが、政治編が2章分だけ中国語に訳されない。訳したんですけど、出版されないということが起こりました。その2章分というのは、1つは天安門事件の話であり、もう一つは海洋安全保障に関するものであったということが、現実問題として、つい昨年、起こった話であります。

これは、最初に中国が行った中日関係に関する研究書は、全て日本語に訳されて、日本の中で出版されている。ところが、日本で日本人がやった研究書に関しては、最初の約束では、全てが中国語に訳されて、中国で出版されるはずであったのに、それがうまく守られていなかったということが起きました。

こういうことがやっぱりいろんな、ほんとうの最初の約束がうまく履行されないようにだと、なかなか両国の関係も難しい状態のままなど。やっぱり相互の理解というのは、ただ耳に聞いて、風通しのいい言葉だけをしゃべるということではなくて、お互いの立場も明確にすべきということも大事なということ、常日ごろから考える次第であります。

さて、議長があんまりしゃべり過ぎるといけませんので、次の弓野先生に行きたいと思います。

弓野先生は、早稲田大学で長く中国政治を研究されている方で、個人的には、私の近所に住んでいるということもあるんですけど、そういうこともありまして、長らく中国政治及び外交に関することで、いろいろアイデアや意見を伺ってきた方です。ぜひ今回のネットワークのプロジェクトに入ってくださいとお願いして、今後の日中関係の未来及びこれから何をなすべきかということに関して、日本における中国専門家として意見を伺いたいと思います。

では、弓野先生、お願いします。

報告 C : 中国ウォッチャーとしての一考察

弓野正宏（早稲田大学現代中国研究所招聘研究員） ありがとうございます。

今回のフォーラムにおきまして、我々は何をすべきかという非常に大きな課題、重い課題をいただいたわけですが、この中で、より具体的に日本は、あるいはシンクタンクは、あるいはトラック 2 として、日本国際フォーラムは何をすべきかという、より限定した視点において意見を言わせていただきたいというふうに思います。

私、特に中国について研究をしてきたもので、10 年以上、中国に滞在したり、留学したりということもありますので、中国ウォッチャーとしての視点からの中国ファクターという点からの提案をさせていただきたいと思

ます。

まず、中国の存在の変化というものがあると思います。その中で、グローバリゼーション時代の中国をめぐる問題について考える際に、やはり日本や中国を超えた枠組みから中国を考える必要が出てきたんだろうというふうに思います。特に、私が留学を始めた 90 年代後半から考えますと、中国は非常に日進月歩の変化を遂げておりまして、もはや地域的なパワーとしてだけではなくて、非常にグローバルなパワーに変化したということが言えると思います。

その意味で、今まで、やはり日本でも、「日本と中国」とか「アジアの中の中国」というような視点で捉えられてきたことが多いですけれども、これをより広い視点から見なければいけないということがまず 1 点でございます。

特に中国は、中国とアフリカとか、中南米とか、中東欧諸国、特に習近平政権になってから、こうした国との関係を強めて、そしてフォーラムという形で、ビジネスであるとか、あるいは経済協力を進めている。これは、アカデミックの点でもそうですけれども、こうしたアフリカ、あるいは中南米、中東欧というところの方の視点から、中国をどういうふうに見るかというふうに考えれば、少し違う視点が見えてくるかもしれないということでございます。

その意味で、第 2 点目でございますけれども、「中国の問題」を考えるというときに、中国を相対化して見る必要があるのではないかということです。日本と中国で中国の問題を考えると、歴史問題とか領土問題でデッドロックというか、行き詰まってしまうということは多々ありますけれども、多くの国の視点から見ると、もうちょっと、よりグローバルに見れるかもしれないということで、その意味で日中問題、あるいは中国問題を相対化させて分析すれば、少し何らかの解決策が見られるかもしれないということでございます。

3 番目でございますけれども、「中国の問題」というものを考えるときに、中国はより、中国だけではなくて普遍的な問題になったということが言えると思います。これは日本の中国研究者が反省しなければいけない点でもあると思うんですけれども、よりいろいろな具体的な問題について分析する、定点観測する必要があるだろうということです。

先ほど王先生から、共同の安全保障、あるいは伝統的安全保障の問題を考える必要があるという強調をされていましたが、これは非常に重要で、国と国の関係からすると、問題はなかなか議論するのが難しくなりますけれども、よりグローバルに考えれば、何らかの問題解決策が見えてくる可能性があるということです。

例えば中国の問題を考える際においても、それはそうなんですけれども、先ほど、黄砂の話が佐藤先生からあったと思いますけれども、PM2.5 の問題ですね。こうした問題、大気汚染をめぐる問題、海洋権益をめぐる問題、水資源をめぐる問題という、こうした具体的なアジェンダを設定して議論する。できればそれを定点観測的に議論をするということで、問題の解決をある程度模索することができるのではないかということです。

最後に、4 番目ですけれども、これはちょっと中国からの先生方には頭が痛い問題かもしれませんが、やはりこれを言わないと、日本のスタンス、あるいは安倍政権の視点から見ても、あるいは、今日の議論もそうですし、先ほど伊藤先生がおっしゃったように、論点の違いというものをクリアにしなければいけないので強調しなければいけないんですが、それは、「普遍的価値」というものはやはり重要であって、これを強調せざるを得ない。やはり日本は、そのところを強調し続けるべきだというふうに思うわけです。

「普遍的価値」、これを具体的に言いますと、例えば民主主義とか、自由主義とか、あるいは、より具体的に言えば、言論の自由であるとか人権というような問題だと思えますけれども、これと経済的な利益をてんびんにかけていけばいけない状況が多々出てくると思えます。しかしながら、時として中国共産党政権とさまざまな交流をする際に、人権や言論の自由とか台湾問題というものは棚上げにして、経済協力を強調するというような場合は多々あります。

しかし、こうした問題は中国にとっても重要でありまして、ご存じのとおり、中国国内で今、普遍的価値をめぐってさまざまな大論争が行われているわけで、例えば、その一つの具体的なものとして、12月6日に環球時報という新聞社が主催したシンポジウムがあります。グローバルタイムズですね。そこで議論したのは、中国を転覆させるのは何かという、非常に仰々しい問題だったんですけれども、それは、1つは普遍的価値、あるいは欧米の価値だというのが1つですけれども、もう一人の先生が主張したのは、汚職官僚だということが言われたわけですね。それは、やはり中国国内にもいて、政治改革というのは避けて通れなくて、とても重要だということでございます。

つまり普遍的価値というものは、中国においても求められている素地があって、より公正で透明な政治制度というのはやはり重要なんだということです。その意味におきまして、この側面を強調し、協力をし、そして、何らかのアジェンダ設定のような形でダイアログをしていくというのは非常に重要なんだろうと思います。

これは国際的な経済協力の面でも同じでございます、例えばメキシコやスリランカ、メキシコでの高速鉄道建設をめぐる汚職の疑惑ですね。あるいは、スリランカのインフラ建設をめぐる問題、こうした問題は、ニカラグアの運河建設とか、世界中に中国をめぐる経済協力をめぐって問題が出ている側面があるんですけれども、その根本的なところは、やはり公正で平等な制度、スキームが欠如しているという側面があるというふうに思うわけです。

ですから、その意味で、やはり普遍的価値という根本的なところを訴え続けなければいけないし、その側面において何らかのダイアログ、あるいは議論を続けていくということが重要だというふうに考えているわけでございます。

以上の4点が私の考え方でございます。(拍手)

伊藤剛(議長) 弓野先生、どうもありがとうございました。こういった国際会議の大事な点は2つありまして、やりやすいところからいろんなことをやっていくということと同時に、もう一つ大事なことは、言いにくいこと、あるいはやりにくいことを、実際にテーブルの上のせて話をすることでありまして、この両者をカバーする発言であったというふうに思います。

とりわけ中国はだんだんと大きくなって、中国の台頭というのが明らかになるにつれて、中国に期待するものもだんだん大きくなっていることも事実だけれども、中国を批判する言論というのも大きくなっていることも事実であると。日本の場合は、弓野先生の言葉をかりますと、普遍的価値というものを実際に体現して、実施していくことを目指しながら、戦後の歴史を歩んできたということがありますので、そこで、価値観をめぐる違いというのも次第に出てきたのではないかというふうに考える次第です。

それでは、最後のスピーカーであるレナード・デ・カストロ先生にお願いしたいと思います。

実は、中国からお招きした王先生の場合は、明確に、いつ何どき初めて会って、何が理由でお招きしたかとい

うのは覚えているんですけど、実はカストロの場合は、初めてデ・カストロ先生に会ったのは覚えておりませんということでありまして、ひょっとしたらカストロ先生は覚えているのかもしれませんが、長い長い付き合いです。

実は、日本で会うのは初めてなんですよね。

レナード・デ・カストロ　そうです。慶應大学の会議だったと思います。

伊藤剛（議長）　そういうことで、実はアメリカやさまざまな海外での会議では何回かお会いしているんですが、今回初めて日本に招聘して、ぜひ、この会議で自分の意見を言ってほしいということをお願いいたしました。

よろしくをお願いします。

報告D：東アジアの変化の中のフィリピン

レナード・デ・カストロ　皆様、こんにちは。私にとりまして、この会議で日本に来ることができまして、大変うれしく思っております。

伊藤先生のお話、リアリズムというところに話をしておりましたけれども、ミアシャイマー先生の話がありました。1939年にイギリスの外交官エドワード・ハレット・カーが本を書きました。この人は、平和的な変化をもたらすのは難しいと。全体的な変化が起こっている間に、例えば一つの国が台頭している。そして、その国が影響力を及ぼそうとしている。そして、その現状を変えようとしているときに、変えるのが難しいと。1939年というのは、第二次世界大戦が勃発したすぐ後ということなんですけれども、そういったことを言った人がいます。

フィリピンが直面している課題というのは、全体的なシステミックチェンジの中にある課題ということです。東南アジアでは、2つの理由でフィリピンは仲間外れでした。まず1つは、経済成長がそれほど好調ではなかったということですね、80年代以降。また、国内的な問題があったからです。これはもちろん唯一、世界でも67年以降、共産党の反体制勢力があるということで、イスラム教の反体制勢力というものもあって、ここが安全保障の懸念となっていたということがあります。

国内的な問題もありますけれども、同時に、外的な環境にも影響を受けております。例えばフィリピンの輸出先、人的な労働力というのを世界中に供給しております。これによって、エリートは非常に国内で狭隘な視点を持っているけれども、社会としては非常にグローバル化しているというわけです。

9.11によってフィリピンは、テロリズム、また、対テロ対策というところでも注目されました。2010年に国内で大きな変化がありました。改革を主導する大統領が生まれて、世界的な観点を持つようになりました。そして、国内だけではなくて、国外にも目を向けなくてはならないということになったわけです。そこでまた大きな変化が訪れました。そしてまた、中国が台頭してきた。そこも注目しています。

だから、ポジションということだけではなくて、現状の、例えば日本とかアメリカといった大国、ここは、日本もフィリピンもアメリカの同盟国であるわけですが、アキノ大統領としては、こういった大きな変化が

起きている中で、排他的水域の中でサーベイをすることができないということが起きました。漁場となっていたスカボロー礁、これは海警によって阻まれたと佐藤先生がおっしゃっていましたが、今、建設が行われているわけですね、スプラトリー島で。ここでは岩礁のところに埋め立てを行っているわけですが、もしかしたら、防空識別圏、東シナ海だけではなくて、南シナ海でもその宣言をするのではないかとされていますが、これは大きなショックとなりました。これは国内的な安全保障問題も出てきたからです。

2011年以降、大統領としては、フィリピンを国を挙げて、こういったシステムチックチェンジの影響は何なのかということを考えなくてはならないということになりました。そこで、ASEANとの関係を築くようになりました。初めてASEANがカンボジアで共同声明を出すことができなかったわけです。その理由はわかっているわけですが、ASEANはそういった同意を得ることができなかったわけです。

また、東アジアの韓国、日本、あとオーストラリア、この国々は民主主義国家であり、また、戦略的なアメリカの同盟国でもあるわけですが、ここの関係の構築というのが必要であります。こうした国と、それから、台頭しつつある国との関係づくり。どんな意図を持っているのかわからないということで関係が築けないでいる。全体的な変化が起きているわけで、例えば第1列島線から中国がアメリカを追い出そうとするというようなことが起きて、チュンコンという形で台頭しようとしている中国があるわけです。

そういった中で、非常にダイナミックに変化している地域の中で、どうすればいいのかということ。戦略的な外交的な関係を、東アジア、また、太平洋地域に常駐しているアメリカ、どのように構築するのか。また、日本とフィリピンとの間の関係をどうするのか。また、比米関係、非常に充実したものであります。アメリカからの台風後の救援、支援、これは2013年のタクロバンでの台風ですが、これは非常にありがたく思っております。また、2012年でも協力をいただいているわけですが、ASEANは地域の組織として、中小国、その変化の中で対応するという役割があると。

さらには、この地域のオーストラリア、日本、そして韓国といった、同じような認識を持った国々との関係、自由で民主主義を標榜する国々、そしてアメリカは、これは常駐する太平洋大国として、フィリピンが関係を築いていかなければなりません。その一方で、中国との関係も管理可能な範囲で築いていくということが必要です。ですが、ハイヤンの後、台風の後、日本もアメリカも支援をしてくれたわけですが、中国の支援というのはどれぐらいだったか、ご存じだと思います。ですから、友好国であるということです。紛争はあるけれども、非常に緊密な関係もあるということですね。

フィリピンとしては、国際機関に依存するということです。こんな変化の中では、安定を得るために国際機関を使うということです。例えば、国際仲裁裁判所に申し立てをして意見を請うた。中国の九段線をどうするのかというようなことです。フィリピンは小国として、こうした変化に対応していかなければならないわけですが、2つの側面がある。1つは、ジオストラテジックな現実を無視するわけにはいかない。また、この地域に台頭する大国があるということ、これも無視できない。しかしながら一方で、価値観というものも無視できないということです。台頭する大国があるとすれば、その国が重要な価値を標榜する、尊重してくれるのかどうか、マルチラテラリズムとかそういったことですが、また、大国としての責任を担ってくれるのかどうかということも見ていかなければなりません。(拍手)

伊藤剛（議長） カストロ先生、ありがとうございました。

このセッションは、日本人2人、フィリピンから1人、そして中国から1人ということで、4人でパネルを組みました。いつも思うんですが、こういう国際会議をやる時に大事なことは、頭のこの辺に国旗が見えたり隠れたりする状態でありまして、これをどこまで鮮明に出しながら、かつ、どこまで他の国のことを思いやりながら、つまり、国旗を出したり隠したりしながら、うまく対話をお互いにしていくかということが大事であるというふうに考えます。

カバーしている課題は多岐にわたりますが、まず、やれることは何であるかということで、非伝統的安全保障課題もありました。そして、言いにくいこと、やりにくいことを実際に話をしていくということで、普遍的価値の話もありました。

等々さまざまにわたるわけではありますが、ぜひこの機会にいろいろと討論ができればというふうに思います。何かご意見のある方ございましたら、ネームプレートを立ててくだされば幸いです。

私自身も、こういった対話をやることによって、お互いの対立点が明確になり、逆に対立点が明確になることによって、少しでも共通の認識というのが徐々に出てくるのではないかというふうに考える次第であります。

それでは、橋本大使、お願いします。

自由討議

橋本宏（元駐シンガポール大使） 外務省OBの橋本と申します。第Iセッション、ちょっと所用で出られなかったものですから、もしも議論されていたことを知らなくて発言したと思ったら、お許しください。

私は、結論をまず先に述べますと、今の日中韓3国、両首脳の間で対話が行われていないというのは一番危険であると。ここをいかに対話するように持っていくかというのが我々の使命であるというのが、結論的に申し上げることです。

今、日米韓の現状を見ますと大変難しいものがあって、短期間でいろいろ解決できるとはとても思いません。伊藤教授も指摘されておりましたけれども、お互いの立場というのがいろいろありますから、そのお互いの立場というのを踏まえていろいろやらなきゃいけないので、そう楽観的に見てはいけないと思います。

そういった中で、我々民間人の集まりが今後どういうふうにしていくかというときには、やはり各国の政治の指導者というのが自制をしてもらわなければいけないし、また、我々国民も自制というものをしていくようにしていかなければいけない。したがって、そこら辺における知識階級の役割等は多いと思います。

それから、かつての日中関係から見まして、相手国政府を相手にせずというようなことをやったときに、一番これは危険なことをごさいますと、日本人からしますと、中国側と韓国側が首脳レベルで、たび重なる日本側からの話しかけにもかかわらず首脳会議を拒否している、実現しようとしていない。これは、実を言うと、3国間のそれぞれのナショナリズムに最も悪い影響を与えることをごさいますから、なるべく早くそちらのほうに話とか、為政者の関心が向いて、ともかくいろいろ話していこうということに仕向けるように、我々は努力すべきだと、そういうふうに思います。

伊藤剛（議長） 橋本大使、ありがとうございました。

いつも思うんですが、なかなか首脳間の対話がないということ、しかし、これをどうやって進めていくかということも大変難しい話でありまして、またおいおいパネリストの先生方の意見をお伺いしたいと思います。

それでは、石川大使をお願いします。

石川薫（日本国際フォーラム研究本部長） ありがとうございます。

日中韓、それぞれの首脳に私が思っていることをフランクに申し上げれば、自分の国内の権力基盤強化のために外国を使うのはやめるべきであると、それに尽きるんですね。特にそこに、国民のナショナリズムではなくて憎しみという要素をつけ加えて、自分の権力基盤を強化しようとしているのであれば、それはみずからの国を過つこととなりますよということを世界中の指導者が認識しないと、ろくなことが起きません、これが私のコメントです。

伊藤剛（議長） ありがとうございます。田中さん、どうぞ。

田中健二 今までこういう場では率直に申し上げなかったんですが、いつも日本の会議に出て思うのは、非常にきれいごとで提起されて、きれいごとで終わるといった話が延々と続けられて、何も解決しないと思っているんです。

私は日本と近隣諸国の関係を考えて場合に、日本人は一体何なのかと。まるで私どもが、何か教科書とかいろんな世論操作で、単一民族だと思っていますけど、実際にはいろんな血がまじっていて、その中で、どうやってお互いが協力し合っていくかという社会で来ているにもかかわらず、その時々政権によって、極端にこうだという出し方をしていると思うんですね。

朝鮮半島の韓国でも、朝鮮でも同じようなことが言われて、同胞だ、同胞だというけれども、実際にそれを民族的に調べていったら、ほんとうにコリアンとして同胞なのかというのは疑い深いものもあるわけです。

また、中国も、ワン・チャイナみたいな発想をしていますけど、つい新中国ができる前は、我々は中国人のことを漢人といい、満州人のことは満人といい、蒙古人のことを蒙人といっているように、いろんな民族がいて、戦乱に逃げまどい、新中国になったときに中国全土の漢人が入り混じり、上海人も北京人も結婚するから、あたかも中国人がひとであるかのように幻想を受けているし、今の習近平さんのチャイナ・ドリームを見ても、中国人の中にいろんな民族が入っているような幻想を与えているんですけど、私は、そういう幻想など取っ払った上で、どのように日本と韓国、朝鮮、中国、それからフィリピンとか、関係を持っていくかを立てたほうが良いと思います。

私はフィリピンに関しても、皆さんおっしゃらないし、午前中のインドネシアのときも思いましたけど、長い歴史の中でも、中国福建系の方がいろんな形で入り込んでいて、インドネシアでも、2億人の1割強が中国の華南の人だったり、また、客家の人だったりしているわけです。それが1965年の9.30事件の後、突然、これはまずいというので、慌てて中国名を捨ててインドネシア名になられています。フィリピンの場合も全く同じだと思うんです。アキノ大統領にしても、お母様のときは真っ先に、私のふるさととは厦門ですと政府専用機で墓参後、北京に行かれています。

また、マレーシアにしても、シンガポールにしても、ほんとうに中国系というか、福建の方とか客家の方というのはかなりの数、やっぱり持っていますから、タイもそうです。タイ人に対抗して今、メコン川や華南から下られてきた漢人は、おそらく5割を超えていると思います。

だからこそ中国は、そのチャイニーズ・ネットワークを使いながら、いろんな調略をしていると思うんです。日本の場合は、今の日本政府ははっきり言って、コリアン・ジャパニーズが権力を握りやすいものですから、おそらく中国はこれから、日本をどう調略していくかというのを考えた場合に、数年前に実は法務省で調べたんですけど、90年代から日本に留学されて帰化された方は、この25年で30万人を超えています。それから、パーマネント・ビザを取っている方は70万人を超えています。おそらくこれから、今、日本にいるコリアン・ジャパニーズと同じの150万人になれば、チャイニーズ・ジャパニーズは国会議員や、学者、警察、行政官僚など、いろんな分野に進出すると思うんです。

だから、そういうものをにらみながら、我々日本人は、いろんな価値観を共有する中でどうするかを捉えていかないと、アメリカとかヨーロッパのような法によって統治できるという状況じゃないと思います。

伊藤剛（議長） 坂本先生お願いします。

坂本正弘（日本国際フォーラム上席研究員） 日本国際フォーラムの坂本です。

日中の中で、実務レベルですと、危機管理の話し合いが始まったのは、私は大変前進だと思っています。ただ、この話もどういふふうになるか、これからよく見ていかないといけないと思いますけれども、フィリピンの南シナ海に中国が今、2つ、1つはもう飛行場ができています。もう一つできると、これは大変な状態になると思いますね。どういふふうにしてこれを阻止する、何か国際的な圧力をかける、なかなか難しいと思うんですけれども、これは佐藤先生にお願いしたいと。

もう一つは、カストロさんは、フィリピンは国際司法裁判所へ訴えた。しかし、おそらくなかなかこれはうまくいかないの、どういふふうにしたら、そういう問題が解決しないとなかなか平和が戻ってこないと思うんですね。

伊藤剛（議長） いろいろ意見を出していただきましたので、幾つか絞りたいと思います。

まず1つは、今、坂本先生がおっしゃった、領土、海洋問題、特に東シナ海、南シナ海、両者は必ずしも同じ文脈で語ることはできないと思いますけれども、海洋や領土の問題というのは、やっぱり大きなアジアの国における課題をつくっているのだということがまず1つ。

それから2つは、日中韓も含めて、それぞれの国の政治リーダー、政治指導者が、国内の論理と対外的なプレゼンスというのを自分たちの都合に合わせて使っているのではないかと。これは田中先生がおっしゃった、民族、どういふ血がまじっているかということも関係があるかと思うんですが、そういうそれぞれの政治指導者の資質、それから政策の問題。

それから、一番最初に橋本大使が言われた、問題があることはわかっている。でも、問題を問題のまま、おざなりにしている状態が今の状態であって、解決できるかどうかはともかくとして、やっぱりちょっと話をしてみないことには何も始まらないんじゃないかという議論と、大体この3つぐらいに分かれるかと思います。

まずはプレゼンター、スピーカーの方から、何かコメント及びご意見等あれば、ぜひ伺いたいと思うんですが、それを終わってセカンドラウンド、次の質問やご意見を集めたいというふうに考えておりますが、王先生、いかがですか。

王江麗 コメントありがとうございます。こういった機会を共有する機会をいただきまして、大変ありがたく思っております。それから、皆さん方のいろいろな考え方も聞くことができ、非常に勉強になります。

今おっしゃったこと、ほとんどのものに私も同意です。基本的に、私たちは通常のチャンネルを使って、まずは対話をしなければならないと思います。つまり、きちんと議題にのせなければならないということがあると思います。そして、それに対して何ができるかということ話し合うべきです。ですから、学者レベルでこれを話すだけではなく、やはり我々の声、意見を政府、また政治家に対して、上げていかなければならないと思います。

それから、今、いろいろな中国の責任に対して、さまざまな提案がありました。ありがとうございます。では、中国の状況は今、どうなのかというと、これは中国にとって全く新しい経験をしているという真っ最中です。トレンドを引っ張っているということで、西側の理論ではこの現象を説明することができないということになるわけです。中国が、西側がたどってきた道をそのままどればいいのかというと、どんな国でも平和に台頭してきた国というのはない。しかし、中国は平和に台頭しようとしている。

これは中国にとってだけではなく、世界全員にとって一つの大きなチャレンジです。ですから、ここでみんなの努力が必要だと思います。つまり中国に、どういうふうにしたらいいのかということに関して、いろいろ提案を出してもらおうというのは重要なことだと思います。

伊藤剛（議長） 佐藤先生、コメントがあればお願いします。

佐藤考一 いろんなご質問があったんですけども、中国系の方の人口が増えているというご指摘がありました。確かにそうだと思います。ただ、彼らが中国政府の言うことを聞くかということ、私はそうは思わないんですね。教え子が随分います。ほとんど帰っていません、中国に。日本に来て、中国にいたときと、まず最初に違うというのが、卒業して、就職して、情報が多いと。日本はいろんな情報が入ってくる、これはおもしろい、自分で考えられると。長くいるうちに、中国は退屈だ、こっちにいたほうがいいと。最後は、自分で情報を選んで動けるというのは、やっぱりいいことだと。これが民主主義とか自由な物の考え方というのにつながってくるわけですね。大分変わってくる。

それから、シンガポールなんていうのは、7割6分ぐらいが中国系の国です。私は長く住んでいましたから知っていますけれども、中華人民共和国を信用するかといったら、信用はしていません。商売で失敗して帰ってきた人がすごく多いですね。だから、彼らはそういう感覚がない。

それから、外国にいる中国人が一枚岩かということ、これも全然違いますね。横浜の中華街へ行けばわかりますけれども、双十節ですからね、お祝いするのは。台湾ですよ。

だから、いろんな方がいていいし、それから、いろんな方の意見をくみ上げるようにすれば、日本はもっと国際化できるという意味ですね。そういう意味では、先生おっしゃったことは多分、正しいんだろうと思います。

それから、中国がいろいろ問題に言われていることの中で、中国の人に考えていただきたいのは、例えば、中華民族の偉大な復興という表現がありますよね。チャイニーズネーションズがグレートリサージェンスするという言葉がある。これは何を意味するのか。それから、大国になったらどうしたいのかですね。

中国人の研究者でも、中国政府を批判をするときに、自分たちが何をしたいのか、主体的にどういうビジョンがあるのかということなかなちゃんと言わないのがいけないと、いっています。和諧世界というのは、仲よくしますけれども、あなたたちと私たちは違いますよという概念があるんだそうなんですけれども、それでは困ると。アメリカのようにヘゲモニーになるんだったら、世界に投射できる価値とか理念がないとだめだと。民主主義と自由というのをアメリカが言っているわけですよ。その辺が必要だということですね。

坂本先生のご質問ですが、私の発言は、これについてはオフレコにさせていただきます。

伊藤剛（議長） では、弓野先生、何かございますか。

弓野正宏 ありがとうございます。

幾つか歴史の話とかも出たので、それと絡めてということなんですけれども、今年は戦後 70 年ということもあって、特に中国は大々的にいろいろな式典をやるということを決めています。その中で、やはり日本で注目を浴びているのは、軍事パレードをやるということですね。ロシアと一緒にやって、プーチン大統領も呼ぶということを決めているようですけれども、中国が、例えば去年、2つ歴史的な記念日、法定記念日をつくったわけなんですけれども、これについてはある程度、日本でも納得できないわけではないというふうに思います。南京大虐殺とかそういう記念日をつくったわけなんですけれども、ただ、やはり戦勝 70 周年を、軍事パレードを大々的にやるというのは一体どういうことなんでしょう。やはり日本にとっては非常に大きな疑惑、懸念を生むということだと思います。

ですから、そういう意味で、一体、中国は平和を強調する、平和主義を強調するというのはよくわかるわけですし、歴史認識とかそういう話もわかるわけですが、そこで軍事パレードを大々的にやるということは、やはり理解しがたいし、例えば、そういう中で、もちろん中国国内でさまざまな論争もあるし、政治体制、腐敗の問題等があると思いますけれども、日本の軍国主義を批判する以上は、中国は、自分の軍事的な欲求もある程度は抑制していただかないと、これは先ほど佐藤先生もそういうような話もあったし、フロアからもそういう質問があったかと思いますが、その点はクリアにしなければいけないというふうに思います。

伊藤剛（議長） カストロさん、お願いします。

レナード・デ・カストロ 先ほどの坂本先生の質問、フィリピンが ICJ に対して提訴した件について、お答えを申し上げたいと思います。

2013 年に提訴いたしました。これは、これによって解決されるものではないということ、もちろんアキノ政権もわかっていました。何十年も続くものです。ただ、フィリピンが示したかったのは、1 点目として、まず、これは国際コミュニティーに対して、今、こういった問題が起きていますよということの喚起をするということでした。認識を高めてもらうということでした。

そして、最初の審判は、まず一番初めに、これに関して判断をするケースがあるのかどうかということです。中国の外務省がホワイトペーパーを出しました。つまり、国際裁判所はそもそもこの問題に関して審判をする権利がない、管轄権がないということを言ってきたわけです。そして、これが義務的な仲裁所での審判にかけられるべきではないというふうに彼らはホワイトペーパーを出しました。

それから、九段線に関しましては、私たちがその審判を受けられるかどうかということなんです。まず、私たちの意図としては、最初に、世界にこの問題があるということ認識してもらうということと、それからまた、中国が大国としての責任を負うべきだということに認識させるという意味もありました。つまり、大国になるためには、まず、国際法、または国際手続というものを遵守すべきであり、それから、大国というのは勝手に自分たちの影響力を、例えば相手が小国だからといって勝手に好きなようにしていいわけではないということを示したかったということです。

ですから、小さな国であったとしても、そのような小国の利益を鑑みるような、そういった行為をできるんだ

ということを示したかったということです。

伊藤剛（議長） カストロさん、ありがとうございました。

では、セカンドラウンドへ入りたいと思います。

まず最初に、鈴木さん、お願いします。ぜひ若い意見をお願いします。

鈴木裕之（法政大学学生） こんにちは。法政大学法学部国際政治学科2年の鈴木裕之と申します。今日はこの会に参加できて、とても光栄だと思っています。

王さんに対してコメントが2点あります。僕、まだ中国のこととかそんなに勉強していないというのを念頭に聞いていただきたいんですけど、次世代への教育というのはとても共感できたんですけど、何で日中間で歴史の認識の差異が生まれたのかなというのが、すごい疑問に思いました。

2点目に、対話の機会ということで、こういった方との対話の機会というのはとても重要だと思うんですけど、国内で現地の学生だとか住民の方との対話の機会というのはどうなっているのかなと気になりました。

3点目に、自分の専門が国際開発援助なので、その点からいうと、今、中国は新興国としても、援助をすごい活発に行っているんですけど、国内でもまだまだ問題があって、国内の所得格差だとかそういった問題がある中で、何でそんな国際協力に重点を置いているのかというのがすごく気になりました。

以上です。

伊藤剛（議長） ありがとうございました。

一回、ここでちょっととめまして、王さん、お願いできますでしょうか。

王江麗 コメントありがとうございました。

教育で何かをやるということは非常に重要だと思うので、私のほうでも触れました。伊藤先生がおっしゃったように、この分野におきましては、教科書とかそういったものに関していろいろな困難がありました。中国では、つまり、そのまんま出版ができないとか、または、章の中では飛ばされたものがあつたとか、そういった直面しなければならない問題があるんですが、ただ、この線でこれからも努力をしていかなければならないと思います。困難があっても、やはりこの方法で、この方向に行かなければならないと思います。

ありがとうございました。

伊藤剛（議長） では、湯下先生、お願いします。

湯下博之（民間外交推進協会専務理事） 民間外交推進協会の湯下と申します。外務省のOBでございます。

中国の台頭について脅威論とか警戒論というような捉え方が非常に強くされていて、中国の台頭に対して対抗するというような議論が多いように思うんですけども、中国の台頭自体は、ある意味では快挙と言えるような、まさに、19世紀以来ずっとああいう目に遭っていた中国が、今やもう一度、大国として文化、経済を含めて発展するのであれば、それは非常にすばらしいこととも言えないことと思うんですね。

まさに人民共和国ができて以来の富国強兵政策なんかも、それ自体は理由があること、まさに当時、それこそ、ほっておけばロシアとかアメリカに潰されるかもしれないという恐怖心を感じていたと思います。それはある意味では、日本が19世紀の半ばに列強に接して、ほっといたら植民地になるかもしれないと。現に開国した後も、不平等条約ということで非常に長い間悩んだ後、やっと対等な関係になったというような歴史を持っているわけですから、富国強兵政策は間違っているとは思いませんが、例えば日本の例を見ても、そうやって各国と対等に

なった後、どうするか、これが非常に大事で、日本はそこで道を間違ったと言わざるを得ないわけです。

中国も、ひょっとするとそういう危険を非常に抱えているんじゃないか。今、中国が南シナ海、あるいは東シナ海でやっていることなんかも、そういう意味で非常に懸念を感じさせるものがあると思うんです。

ではどうしたらいいかということについては、アメリカでひところよく言われていたと思うんですが、中国をレスポンシブルステークホルダーになるように導くということが非常に大事だろうと思います。中国自身、先ほど佐藤先生もそういうことをおっしゃったかと思いますが、どっちに進んだらいいかがよくわかっていない。どうするのが中国にとっても利益だということをよくわかってもらう必要がある。それをみんなでわかるように働きかける必要があるというふうに思っております。そういう働きかけ、これは、日本だけじゃなくて、米国、東南アジア、その他多くの国と一緒にやる必要があると思います。日中二国間の関係については、日中間で非常に相互理解がないのみならず、中国では反日、日本では嫌中の感情があまりにも強くて、これをとにかく何とかしないと、非常に問題であると思っています。どうしたらいいかというのは、そう簡単じゃないと思いますが、こういう会議の積み重ねとか、あるいは、いろんな意味での交流が大事だと思いますし、さらに、経済とか環境の分野では、日中の協力の分野は非常に多くあると思いますし、そうすることが相互利益にもなると思うんですね。経済なんかまさに、お互いになしでうまくいくはずがないことはもうわかっていると思うんですけれども、さらに、これからアジア太平洋の時代ですから、アジア太平洋の経済発展を図る上でどうしたらいいかというのは、よく考えれば誰でもわかるぐらいのことなので、それをどうやってみんがが一生懸命考えるように持っていくというのが課題じゃないかと思っています。

以上です。

伊藤剛（議長） 湯下先生、ありがとうございました。

やっぱりこういう国際会議をやりますと常に問題となる、中国をどんなふうに認識するか、そして我々はどうしたらいいかということがいつも課題になるわけでありまして。

1つお願いがありまして、ここにいらっしゃる方々で、要するに、私も含めて、やっぱりアジアにおける当事者であると思います。当事者と、必ずしもそうではない方々で、ここには在京の大使館のさまざまな高名な方々がいらっしゃいますので、ぜひ、ヨーロッパ、あるいは、アジア以外のところの方々からご意見を伺うことができると思いますので、ぜひ一回、カストロさん、佐藤さん等々、意見を伺いますので、その後で、ご意見があれば、いただければというふうに思います。

レナード・デ・カストロ 私の質問、王先生への質問なんですけれども、中国と日本、中国とアジアの国々、そして日本、その歴史については、ASEANの人たちは共通の認識を持っているということで、もし、中国にいと、中国についても同じ歴史認識を持っているということになりますけど、そうではないんですね。ASEAN、フィリピンは、歴史を全体像の中で一定の認識を持ったということです。中国はやはり傲慢である。つまり、中国はアジアの歴史に関する声を代表しているというふうに言いますけれども、そうではないと思うんですね。我々については、我々なりの歴史認識を持っている。ただ、それに縛られないということを言っているわけですね。

フィリピンの場合には、バターソンとか、いろんな戦場だったところがあるわけなんですけれども、そこには日本の神社と記念碑が建てられています。バターソン、また、トレドの戦いを、何かセレモニーをするときには日本の大

使が必ず来ます。ノルマンディーでも、6月6日、あの戦いには必ずドイツの大使が来ます。ですから、いろいろな歴史のとり方はあるけれども、歴史についてはそういった対処の仕方をしているということだと思います。

伊藤剛（議長） 次は、佐藤先生。

佐藤考一 湯下大使、いろいろご質問とコメントをありがとうございました。昔、ベトナムでお世話になりました。

いろいろ中国に関して、いいこと、悪いこと、いろいろ聞こえてくるんですね。例えば、カウペンスの事件というのがありましたね。アメリカのイージス艦の前を中国の軍艦が、要するに横切ったんですね。アメリカ海軍は、中国の空母「遼寧」を追っていたわけですが、アメリカは公海上で距離をちゃんととって追いかけていたんですね。ただ、カウペンスの前を横切った中国の船は、100メートルから150メートルぐらいの距離を横切ったんですね。通常、5,000トンとか1万トンという船は大体、車間距離ならぬ艦艇の距離を1キロぐらいはとらないと危ないと言われているんですね。だから、あれは大変、非常識であった。国際法を全然知らない。グッドシーマンシップどころではないという、ならず者かと思ったわけですね。

ところが、アデン湾で、これは知らない方が結構いると思うんですけども、ソマリアの海賊対策で、EUは自分たちで艦隊のグループをつくっている。ゾーンディフェンスでやっています。アメリカも自分たちで独自にやっています。そこで、これらから外れる、日本と中国とロシア、領土問題でもめている3国がローテーションを組んで、民間船舶を守ることをやっているんですね。自衛隊の仲間に聞きますと、中国海軍は非常に行儀がいいよと。グッドシーマンシップだと。では、カウペンスのあの事件は何だったのと。

だから、場所によって、国際交流が進んでいるところは、先ほど、教育での国際交流の話をなさいましたけれども、軍隊も国際交流が必要だと。非常によくやっているところもある。だめなところもやっぱりある。この辺は、悪いところだけ見る、あるいは、いいところだけ見るのではなくて、普遍的にみんなが同じことをやれるように努力しなければいけない。

それから、海は、いわゆるグローバルコモンズでやると。皆の共有のものであるという意識をもっと強くみんなが持てれば、相当おさまってくるだろうと思います。米ソの間でも冷戦期、何度も衝突寸前のことが起こって、次第にお互いのモラルができ上がってきたというふうに向っています。中国にもそれをぜひ望みたいと思います。

アイース・ジンダルサ 1つコメントがあります。今の第IIセッションのディスカッションを聞いていて、私を感じたことです。

いろいろな緊張がこの海域にあります。東アジアの国々は何らかの方法で協力をしなければならないし、協力する可能性がまだ残っていると感じていると思います。ですから、中国、日本、そして韓国の3カ国間の協力、3カ国サミットは2012年に行われた。もしかしたら、スケジュールの記憶は少し曖昧ですが、後で訂正していただいても結構なんですけれども、何年かにこの3カ国のサミットが行われて、日中韓の3カ国間の協力というのは、この3カ国がこの地域、北東アジアにおけるの繁栄とか安定を目指す上での非常に重要な一つの強力なモダリティーになると思います。

そして、ASEANが協力を、例えば日本とASEAN、または中国とASEAN、韓国とASEANといったことを成功できるかどうか、信頼醸成とかそういったことにもかかわってくるわけです。つまり、非軍事関連の海洋安全であるとか、災害セキュリティであるとか、それからまた、海洋開発、協力していくとか、そういったよう

なさまざまな協力がうまくいくかどうかというのは、この3カ国のサミットモダリティーにかかっていると思いますので、というふうに我々はちょっと考えておかなければならないと思いました。

伊藤剛（議長） ありがとうございます。

カストロ先生からのご質問がありましたので、マイクを王先生にお渡しします。

王江麗 デ・カストロ先生、ありがとうございました。ご質問をいただきました。

説明をしたいと思っていました。前回のセッションではっきりとおっしゃっていたんですけども、フィリピンは歴史の重荷は引きずらないとおっしゃっていました。ですけども、それでもフィリピン以外の国の中には、やはりそういった、この分野での問題を抱えている国があります。北朝鮮、韓国、また、東南アジアの国々にもそういうところはあると思うんですね。という意味で、私の言ったことは当てはまると思います。

一方で、歴史の教育だとか、キャンパス教育、社会的教育についてですけども、中国と日本の間で、やはり共通の感情とか、戦争という痛ましい記憶とか、そういったところもあると思うわけですね。それは我々にとっても共通の関心事であると思いますので、そういったところでは協力できるはずだと思います。

伊藤剛（議長） ありがとうございました。

では次に、木村様、お願いします。

木村義純（生活の党多ヶ谷亮秘書） 初めまして。私は、生活の党、小沢一郎が代表を務めております日本の小さな政治政党で、秘書をさせていただいている者でございます。今回、初めて参加をさせていただきます。

パネリストの先生及びオーディエンスの皆様にご質問をさせていただきたいんですけども、あくまでこれは私の個人的な見解ということですが、戦後70年というお話がありました。日本の立ち位置を考えてみますと、米国への従属的な依存、ここがやはり最大の問題としてあるというような見方もございます。結果として、70年たつて周りを見渡してみますと、友人が一人もいない。その間に中国が台頭し、その脅威におののいているというのが今の状況ではないかなというふうに考えております。

そうした状況の中で、中国に対して、今日は、あれしてくれ、こうしてくれというようなお話がたくさんありましたが、例えば、ご存じでない方もいらっしゃるかもしれませんが、日本では、東京及び首都圏の上空では今でも民間の航空会社の飛行機が自由に飛べないというような状況になっておりますが、これを許したまま中国の脅威を高らかに叫ぶというのは一体どういうことなのかという気もしないでもございません。

そうした中で、中国の脅威に対して、ああでもない、こうでもない、こういった要求を突き詰めるのも結構なんです。日本として何をすべきなのか、このまま米国の庇護のもとでやっていくのか、それとも、宗主国を中国へ乗りかえていくのか、それとも、軍事的に独立した国を目指すのか、それ以外の、国連を中心とした枠組みの中でやっていくのか、どのような形で、アジア太平洋の発展に日本として寄与することができるのか、ご意見を賜れば幸いです。

伊藤剛（議長） 木村さん自身はどうお考えでしょうか。

木村義純 私は、やはりキーワードは自立という言葉だと思っております。日本には一定の軍事的な競争力といったものも必要だと思う一方で、もう一つは、やはり国連を中心とした枠組みの中で、特にアジアの信頼を勝ち得た上で、立ち振る舞っていくというのが一番現実的なやり方なのではないのかなというふうに考えております。

党としてではなく、あくまで私の意見でございます。

伊藤剛（議長） 石川大使どうぞ。

石川薫 よく国連という言葉が出るので、今のご発言への直接のコメントということではありませんが、申し上げますけれども、国連は神々の神殿ではないんですね。私は国連関係の仕事を何十年とやっておりましたが、国連こそ、国益というものがうごめき、渦巻き、どろどろとしているところなんです。国連という神様はいないということを確認に申し上げておきたいと思えます。

伊藤剛（議長） 外交政策をどんなふうにかえるかという点で、日本の中でもさまざまな意見があるということは当然のことです。ぜひ、先ほど申し上げましたが、アジアの当事者では必ずしもない方々からご意見を伺うことができるとは思うんですが、いかがでしょうか、

では、パッソンピエールさんお願いします。

クリストフ・ドゥ・パッソンピエール（駐日ベルギー臨時代理大使） 私はベルギー大使館から参加しております。これは個人の意見として理解していただきたいと思えます。正式なコメントではありません。

ヨーロッパ人として我々は、私たちにあってアジアにヨーロッパ人がいるということ、特に 70 周年のときに我々がここにいるということはどういう意味かということに常に考えようとしていますが、ただ、ヨーロッパ人が何かレッスンを与えるとか、教訓を与えるとか、または、ヨーロッパの経験とアジアの経験を簡単に比較するというようなシンプルなものではないと思えます。なぜならば、状況がほんとうに違うからです。そんなに簡単に比較をするべきものではないと思えます。

ただ1点、私たちのポジションというのは、我々の経験を話すことはできる。そしてアジアの方たちに、もしかしてそこから何か学ぶことがあるかどうかということに話をすることでもできるんですが、ただ1点申し上げたいのは、我々はこの地域の、ヨーロッパの地域の枠組みにもいろんなレベルがあるということです。EUはありますけれども、それ以外にもたくさんのいろんなフレームワークがあります。OSCEとか、これは安全保障関係の協力ですし、いろんなタイプの制度、組織があります。

ただ1つ共通のもの、これは成功の鍵にもなっているんですけども、これは制度化です。つまり、協力の枠組み、それが緩やかなものであれ、緊密なものであれ、または、これが主権をなくすようなことにかかわるものであれ、なかれ、ここには制度づくりというのがかかわるわけです。何らかの形で制度をつくっていく。つまり永続できるような制度をつくっていくということが共通の項目です。協力の枠組みをつくる上では、これはなければならぬものだと思います。

時間が変わってくれば政権もかわるし、ムードも変わってくるし、ですから、それをそのままずっと維持することは難しいんですが、しかし、制度をつくる、それから、もともと何のためにこの制度をつくったのかという意図というのは残っていきます。もともと協力しようということで作られた制度、そして、それを維持するということが利益があるというものに関しては、残っていきます。

ですから、ヨーロッパで成功したものとしては、こういった制度づくりというのがあると思えます。

伊藤剛（議長） パッソンピエールさん、どうもありがとうございました。非常に有用なコメントでした。制度化というのは非常に重要になってきます。特に、非常に国際関係が曖昧な空間になってきている、こういったことは非常に重要だと思います。

それでは、マサハート先生お願いします。

ブライアン・マサハート(武蔵大学東アジア研究プログラムディレクター) 日本の大学で仕事をしています。

日本に15年ほど住んでいるわけですが、私のペーパーは靖国で、2001年から研究を始めました。

その当時、ある大使と話をしました。あなたは時間を無駄にしていると。これは国際関係の問題じゃなくて国内問題だからと言われたんですが、しかし、これに関しては、憎しみとか、無知とか、こういったものがこの問題にはかかわっているということが、私はあると思っています。

これをもっとポジティブな役割に、私として果たしたいと思いました。国際的な記録で、70%の留学生は実は中国の学生です。ですから、東アジア、東南アジアとかそういったことを見ますと、80%ぐらいが実はこの地域から来ている留学生たちです。ですから、これをポジティブな形で生かしていくべきじゃないかと思います。

ですから、どうやったらよりよく私たちがなれるのか、つまり、新聞の記事を見ると、中国の観光客が戻ってくるのはみんなハッピーであると。それからまた、石原さんなんかも、都庁のところに行っても、展望台に行ってもいいということになるわけで、どうやってよりよくなるのか。

私の観点から見たら、一体何がよりよいことなのか、どうやったらよくなるのかということが1つ考えるべきだと思います。あまりにも悲観的過ぎないのかということです。悲観的でいることが好きなのか、そうじゃなくて、どうやったらよくなるのか、悪くなるということはどういうことなのか、また、悪くなったらどうなのかということも話し合うべきです。

伊藤剛(議長) マサハート先生、どうもありがとうございました。

次にテスフさん、お願いします。

メハリ・ベルハネ・テスフ(駐日エチオピア大使館一等書記官) ありがとうございます。エチオピア大使館のメハリです。幾つかの点についてコメントをさせていただきます。

この地域での楽観主義的な見方、つまり、戦争は起きないと。つまり、自由、民主主義の国があるからという理由で戦争が起きない。また、経済的な統合がアジア諸国でも起きているということで戦争にはならないだろうという見方、こういったことから、困難はあるかもしれないけれども、各国政府は、より問題が悪化する方向には持っていかないだろうという見方があります。

この地域の安定というのは、アフリカにとっても非常に重要です。アジアの地域だけの問題ではないですね。例えばアフリカの経済にも大きな影響を与えることであるわけです。ですから、この地域での経済的な統合というのは、非常に我々、重要だと思いますし、それについては楽観しています。

それから、この地域のメディア、どのようにこの問題を取り扱うかということが重要だと思います。メディアの役割は、アフリカでは、例えばルワンダの虐殺がありましたけれども、覚えていらっしゃると思います。マスコミは非常にネガティブな影響を与えました。ルワンダの虐殺に関して、マスコミの報道が非常にマイナスの影響を与えたということです。ですから、マスコミはやはり責任を持って、そして、世論をどのように持つていくのかということを考えなくてはなりません。より平和的な方法で解決できるように持つていくという責任があると思います。

伊藤剛(議長) どうもありがとうございました。

だんだん時間もなくなってまいりましたので、カストロ先生いかがでしょうか。

レナード・デ・カストロ 一番いい方向に出ることを願うしかありません。94年に、アメリカの学者アロン・フリードバーグという人がいました。有名なことを言ったんですけども、ヨーロッパの過去がアジアの未来かもしれないと言っていましたけれども、そうではないことを願っています。

今、議論をしていますけれども、この緊張を何とかマネージすることができるようになることを願っています。そして、いろいろな悲観主義がありますけれども、つまり、地域がヨーロッパの過去を追体験しないようにというのを切に願います。少なくとも今はまだ議論が続いているわけですから、中国のことわざでは、千里の道も一歩からということだと思います。

伊藤剛（議長） では、王先生に、一言お願いします。

王江麗 いろいろと質問とコメントありがとうございました。こうやって皆で話し合うことができ大変うれしく思っていますし、非常によかったと思います。

さらにこれから先、どうやって進んでいくか、友人としてお互いに話し合うことができる、つまり普通の会話ができるようになるということはとても重要だと思います。

どうもありがとうございました。

佐藤考一 いろいろコメントをいただいたんですが、日本に友達がいないというご指摘があったんですが、これは、私は明確にうそだと思いますね。ここには、日本とASEAN諸国やほかの海外の国との協力に尽力された外務省の方もおられるし、それから、実業界の方（で国際的な友好に努力された方）もおられると思います。私も海外に友人はたくさんいますし、日本と一緒にやってくれる国はたくさんあります。そういうことはないですね。

それから、アメリカとの関係もそうですし、中国との関係もそうですけれども、ポジの面とネガの面とあるわけですね。悪いところだけ見れば戦争になるんですね。そういう極端にならないようなバランスをとることが、日本にとって一番求められることだと思いますね。

日本人って、すごく極端なんですよね。この席で、皆さん言わなかったですけども、ミアシャイマーさんが12月に来たとき、核武装しろと言ったんですよ、日本に。友人としてそういうことをリコメンドするということと言われて、これは友人のリコメンデーションでも多分、日本人はほとんど賛同しないと。彼はリアリストですから、そういう議論をしたわけですね。（日本人は核アレルギーがあるので）できることとできないことがある。

それから、バランスをとって外国とつき合っていくと。だから、お帰りになった石川大使が言われたように、国連を信用できる場だと思うよりも、国益がぶつかる場だと思って、その場に出てベストを尽くすという、日本の政府もそういう対処だと思いますけれども、そういうところが大事だと思います。

弓野正宏 私の結論としましても、今までの先生方のコメントとあまり変わらないんですけども、中国について少し厳しいことを言ったと思いますが、ただ、そうはいいいましても、中国国内にもリベラルな方がたくさんいて、そして、普遍的価値というのは、中国政府の中でも意見が分かれているものだと思います。

ですから、その意味では、リベラルな視点、あるいは、そういうものを主張しても、政府と政府で対立する場合もあるかもしれないし、軍事面でもあるかもしれませんが、佐藤先生がおっしゃったように、協力できる場面も非常にあるということで、原則として、普遍的価値は強調していく必要はあるけれども、より具体的などころで協力することもできるし、感染症とか共通の脅威というのものもあるわけですから、エボラ出血熱ですとか、具

体的な幾つかのトピックでは協力は進められると。

その意味で、共通の安全保障というのも求めていくことも可能であると思いますし、その意味で、極論に走らずに、結局のところ、中国が大きくなりつつあるというのは事実ですけれども、今のところは、非常にさまざまな問題はあって議論は大きいんですが、かなり落ちついてきたということも言えますし、その意味で、この地域は相対的には、それでも安定しているということは言えるんだろうというふうに思います。

伊藤剛（議長） それでは3つ、4つばかりまとめと、それからちょっとした宣伝を申し上げて、終わりにしたいと思います。

まず1つ目であります。実は、浙江大学の王先生を招聘した最初のきっかけが、2年前の会議で、私は浙江大学の会議でこう言ったんですよね。日本は戦争に負けました。アメリカに原爆を落とされて、70年たって今の日米関係を見ると、我々は確かに原爆を落とされた。30万近い人間が死んだと。南京大虐殺に関しては、数の統計はいろいろ違いがあるかもしれないけれども、殺された中国人というのは、原爆で亡くなった人たちと大体近似していると。なぜ、70年たって日米関係はこういう状態になって、なぜ日中関係はこうなったんだろうという、いわゆる極めて素朴な疑問からスタートしました。

これに対して、王先生が、私はこう考えますという2年前のメールから、いつか彼女を日本に呼んで、こういうところでいろいろ意見を言ってほしいなということを考えて、そこからスタートしました。

やっと実現した次第ですが、と同時に、2つ目、大事なことは、こういう日本・アジア対話をやるときに、よくあることなんですけど、中国の問題がいつも大事になるんですけど、肝心の中国からの代表者は誰もいないということがよくあります。こういう状態をできれば避けたいなと。台湾に行ったときによくあるんですけど、台湾の人はたくさんいるけど、大陸中国からの参加者は誰もいないという国際会議はよくございます。

こういう状態は、私は自分で、日本でやるときには、きちんと中国からの参加者を招きたいと。そのためにはどんなアジェンダセッティングをしたらいいだろうかということのをこれからも考えたいと思います。できることからやっていくという精神も大事ならば、なかなか言いにくいことをこの場で話し合うということ、両方が大事ではないかというふうに考えるわけでありませう。

3つ目ですが、ミアシャイマーの話が時々出ておりますが、ミアシャイマーの対談が、近く発売される『文藝春秋』に載っております。その中で、初めてミアシャイマーが日本に来て、核武装の話は確かにいろいろやっただんですが、『文藝春秋』の中では、いろいろ編集もされまして、小さく扱われているというのが正直なところでもあります。

最後、4つ目、これは私自身の事柄にもなりますが、私は大学に勤めている人間として何をしたらいいんだろうかということのをふだん考えるわけでありませう。1つは、私のもとに来ている数多くの中国から、そして韓国からの留学生がきちんと勉強して、日本社会がどういうものであるかということのを学んでもらうと。私が1つやっていること、つまらない話かもしれないんですけど、中国人が書く論文で、「中日関係」と書いてきたら絶対パターンを書いて、「日中」と書きなさい、それが日本語だと。中国であれば別に問題ないというふうな、そういう言葉から必ず始める。そういう小さな事柄をやっていきたいと思います。

と同時に、日本の学生に対しては、とにかく国際貢献できるような人になりなさいと。私、自分の自慢を最後に1つ言わせていただければ、外務省に私のゼミの卒業生が現在、5人働いております。キャリア外交官3人お

ります。おそらく、1つのゼミから外務省の外交官5人を生み出すゼミは、ほかには日本にはないかなというようなことを考えておりました、そういうモディストな貢献からいろんなことを始めたいと思います。

中国、フィリピン、そしてインドネシアからおいでくださったゲストの先生方、この2月の寒いときにいらしてくださいましたオーディエンスの方々、そして、日本語と英語を大変手際よく通訳してくれた同時通訳の方々に、お礼を述べさせていただきます。

以上でこの会議を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

渡辺 蘭 (司会) これにて日・東アジア対話を閉会いたします。本日は皆様、どうもありがとうございました。

— 了 —

(注) 本速記録は、2015年2月9日(月)に開催された日・東アジア対話「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」の議論をとりまとめたものである。なお本文は、発言者の使用言語の違いなどの理由により、発言内容について発言者全員の確認をとることが不可能であったため、グローバル・フォーラム事務局の責任において再生、編集されたものである。

IV 「日・東アジア対話」 卷末資料

1. 報告レジュメ

Session I: New Security Issues in Asia

ITO Go
Academic Governor, GFJ / Professor, Meiji University

I. The Purpose of this “Network Project”

- Neighboring Countries: “Special Relationship” → What is special?

II. The “Memory Trap”

- Our tragedies must be compensated, while your tragedies ought to be accepted.
- Understandings by both winners and losers will be needed for reconciliation.
- As the time goes, bad “memories” are healed, while at the same time distorted to the wrong direction.

III. Deng Xiao-Ping’s Wisdom

- To postpone the issue with no resolution, or to avoid the excessive focus on the territory issue

IV. China’s Face as a “Big Country”

- Does leadership mean that the leader is able to do anything?
- Followers are needed.
- Supply of and demand for leadership

V. Rampant Ideas of “Realism”

- Power vs. power
- Japan should prepare China’s possible intimidation by coercive power.
- John Mearsheimer’s Visit to Japan

VI. “Division of Labor” in International Relations

- Competition for Leadership by China and Japan
- China + Japan = Zero

伊藤 剛

グローバル・フォーラム有識者世話人／明治大学教授

1. このネットワーク・プロジェクトは、2012年日中関係が難しくなっていく中で構想したものである。政府間対話では討議しにくい内容に関して相手国の有識者と討議するネットワークを形成しようとするものである。「人ベース」のネットワークと、「組織ベース」とのそれを有効に織り交ぜながらこれまで対話を行ってきた。概して、どの国同士も「隣の国」というのは、**special relationship** という言葉で片付けたがる傾向がある。肝心なのは「特別」の中身である。
2. 一般的に、「自分たちの被害は救済されるべきで、相手の被害は『当然の報い』だ」とする傾向が強い（「歴史認識トラップ」とでも呼べるだろう）。それに加え、戦争には勝者と敗者とが存在するので、話は複雑になる。「歴史の和解」を進めるためには加害者・被害者双方の努力が必要。すでに戦争のころから世代も幾つか変わり、勤労世代はすでに戦争を「記憶」としてしか留めていない。「記憶」は「実体験」ではない。時間が経つにつれ、戦争の「記憶」は癒されもするが、歪曲されて再生産もされる。加害者による「謝罪」と、被害者による「赦し」との双方がないと、前者は「いつまで謝ればいいのか」という苛立ちが、後者は「いつになったら謝るのか」という猜疑心が継続する。また、戦勝国が受けた被害は救済されるべきで、敗戦国が受けた被害は当然の報いという考えは、戦争が双方による暴力行為であるという事実から離れた「勝者の論理」に過ぎない。
3. 日本とアジア諸国との相互依存関係は、貿易・投資のみならず、留学・出張（往復切符）や移民（片道切符）などの人の交流を始めとして多層的・複合的である。それを領土問題という一点に「矮小化」すべきでない。矮小化は不必要なナショナリズムを招く。その意味で、「次の世代は賢明」かもしれない。つまり、「結論を先延ばしにする」という意味でなく、「矮小化を避ける」という文脈で、この鄧小平の知恵を活用すべきである。
4. 中国は今や誰もが認める「大国」となった。東南アジア諸国を平気で「小国」と発言し、アメリカとの関係を「新型大国間関係」と自称する背景には、「自分たちは大きい」という面子もあるのだろう。だから、かつては多国間協議の場になかなか出てこなかった中国が、近年登場してリーダーシップを発揮するようになった。ただ、真のリーダーシップとは、自分たちの意のままに国際政治を動かすという意味でなく、国際社会全体における「負担」や「責任」も引き受ける（いわゆる「国際公共財」）ことではないと、**leader** について行く **follower** を形成することができない。これだけグローバル化した国際社会において、炭素ガスやPM2.5を世界中に撒き散らし、南シナ海を「中国の内水」と言ったところで、「大国」としての賛意を他国から得ることは不可能。リーダーシップと責任分担とが同時に成り立つ必要がある。
5. この中国にとっては「中華民族の復興」なるものが、周辺国には「力による現状変更」に見えることとなる。だから、周辺国は中国に「面従腹背」することとなる。東アジア国際政治を語るときに、近年リアリズム国際政治学がうまく当てはまるようになったのは、「力による現状変更」には「力」で対抗しない限り勝ち目はないという意識が生成されてきたことの現れ。日本はこれまで憲法9条の下で、「戦わない自衛隊」と共存してきたが、これからは「それではいざというときに対処できない」という焦燥感がある。だから「戦後レジーム」を変容することが「美しい」ということになる。また、本プロジェクトは米国シカゴ大学の **John Mearsheimer** 教授を昨年12月に招聘したが、その際の各地の講演は大盛況であった。これほど単純で分かりやすいが、地域の事情を考慮しない「攻撃的リアリズム」に喝采が送られる背景には何が存在するのか。
6. しばらくはアジア地域のリーダーシップを求めて、日中は競合状態となる。ASEAN諸国はできるだけそれに関わりたくはない。アメリカにとってアジア安定のための方程式は20世紀初め以降今まで「中国+日本=ゼロ」であった。結果的に我々は、第三国が最も得となる関係を続けていくしかないのか。国際政治における「分業」は、要求と同時に責任においても確保されないといけない。

Guan Yiyang

Associate Professor, Ocean University of China

Security of East Asia: New Situation and New Issues

1. After the Cold War, the situation in Asia as in the context of world security entered an unprecedentedly complicated phase.

The year 2009 was a notable turning-point for the security in East Asia. Since then, the security trend of East Asia has entered a period of tension because of some issues, such as the destabilization in South China Sea and issues related to the Diaoyu (Senkaku in Japanese) islands, provoked by multiple factors including the US's strategic transition toward the East, the impact of recession in the West, and the "shift in power" due to the rise of China.

2. Since the year 2014, the security situation in East Asia has witnessed some new trends to emerge and raised new topics.

China and the US have accomplished positive development in establishing new major power relations and new military relations appropriate for it. In reality, however, the structural contradictions between China and the US set up the competitive nature of the mutual relations. The key to successfully establish the new relations lies in whether the two countries well overcome the structural contradictions.

3. The Chinese and Japanese leaders met based on the "four shared political views". Both sides decided to make efforts to establish mutual political confidence and to continue the China-Japan Mutually Beneficial Relationship based on Common Strategic Interests. Regarding issues related to the view of history, the two sides reached some agreements to overcome political obstacles which affect the relations of the two countries. Although both sides hold their own interpretation regarding their territories, recognizing "one island, respective interpretations" is practically equivalent to mutually admitting the other's position.

4. In order to enhance further regional integration, establish a stable framework for regional cooperation, and create a security order which all Asian countries may share and develop together within, China proposed a new "Comprehensive, Cooperative, Common, and Sustainable" Asian security concept as well as "One Belt, One Road" and "Connectivity" initiatives.

5. In coordinating the process of regional security, how to avoid the confrontation between the two different security concepts is a major challenge in the future.

東アジアの安全保障：新たな状況と新たな問題

(管 一穎 中国海洋大学副教授)

1. 冷戦後、世界の安全保障状況におけるアジアの情勢は前例のない複雑な局面となっている。

2009年は東アジアの安全保障にとって重要なターニングポイントだった。この年から米国の東向きの戦略転移、西側の景気後退の衝撃、中国の台頭による「パワー変化」の影響など複数の要因の作用で、東アジアの歴史に残っているいくつかの問題、例えば、南シナ海の紛争、釣魚島（日本名で尖閣諸島）問題などは刺激され、東アジアの安全情勢はある程度の緊張期に導入されてしまう。
2. 2014年に入ってから、東アジアの安全保障状況は、いくつかの新しい状況が現れ、また新しいトピックをもたらした。中国と米国は新たな大国関係とそれに適切な新たな軍事関係の構築に積極的進展が成し遂げた。しかし、現実的に、中国と米国間の構造的矛盾は相互関係の競争性質を決定している。両国は、構造的矛盾をうまく克服することこそ、新たな関係構築を成功させる鍵である。
3. 中国と日本の指導者は、「四つの政治共同認識」に基づいて会談を実現した。双方は、政治的相互信頼の樹立、中日戦略的互惠関係の継続に努力することを確定した。歴史観の問題を巡って、両国関係に影響する政治的障害を克服するため、いくつかの合意に達した。領土問題をめぐって、互いにはそれぞれの解釈を持っているが、「一つの島、各自の解釈」という形は実際に互いに相手側の立場を認めることに当たった。
4. さらなる地域統合を強化し、安定した地域協力の枠組みを構築し、アジアすべての国が共有、また共同発展できるセキュリティ秩序を作るため、中国はアメリカの「勢力均衡」概念と異なった「総合、協力、共同、持続可能」という新しいアジアセキュリティの概念と「一带一路」「互連互通」構想を提唱した。
5. 地域の安全保障のプロセスを調整するには、二つの異なるセキュリティ概念の対立をどう回避するかは将来の主な課題である。

Iis GINDARSAH

Researcher, The Centre for Strategic and International Studies, Indonesia

Regional Security Architecture Building

East Asia is currently under-going strategic transformation. The rise of China constitutes the most salient aspect of power shift in the region. As its economic and military power increases, Chinese government most likely seeks greater role and recognition from regional countries. Although the United States remains the pivot power in East Asia, its influence and capability is increasingly limited by the growing power of China. In an effort to preserve the U.S. regional primacy, Obama administration has declared a renewed commitment and interest to play a more active role in the region.

As the rise of China is inevitable and the U.S. pursues a rebalancing strategy, the Sino-U.S. rivalry is no longer a remote possibility but emerging reality in East Asia. Recent developments suggest that the major powers appear becoming more assertive in regional competition for economic influence. Meanwhile, their rivalry over maritime access is another challenge to regional security. Rich in natural resources and crucial for sea-lanes of commerce, the Indian Ocean and South China Sea are increasingly important for national interests of not only the great powers but also the entire region.

Against that backdrop, ensuring peace and stability in East Asia remains the prevailing concern of regional countries. Over the past two decades, Southeast Asian countries have made significant contributions in consolidating and strengthening regional cohesiveness through ASEAN Community building. However, the relevance and role of ASEAN depends on its ability to shape the emerging regional order amid on-going strategic changes in the region.

Apart from many skepticisms, ASEAN has been actively participating in regional order building. For Southeast Asian countries, any regional security architecture should serve four strategic objectives: preserving ASEAN's autonomy and centrality; facilitating regional integration; accommodating the interests of extra-regional powers; and avoiding rivalries among major powers. This approach is anchored in ASEAN-driven multilateral frameworks—such as the East Asia Summit, ASEAN Regional Forum and ASEAN Defense Ministerial Meeting to promote cooperative engagements among regional countries, while enmeshing extra-regional powers into norms-based regional order.

In a nutshell, all-inclusive security cooperation enables regional and extra-regional countries not only to shape a cohesive regional order, but also peacefully managing strategic change in East Asia.

SATO Koichi

Professor, J. F. Oberlin University

[Not for Citation]

**Years of the Dragon have come?
China's Maritime Deployment and the Future of Asia-Pacific Region**

President Xi Jinping stressed the Strong Maritime Power as the national goal at the Communist Party Bureau Study Session on 30 July 2013, and many of the Chinese ministries have attached importance on it. We can observe two remarkable trends in China's maritime deployment. First, China asserts its sovereignty of the maritime features in the East and South China Seas. China may consider these two sea areas as China's internal lakes. Secondly, the PLA navy's activities such like the circum-navigations of the sea-lanes of Japan and the Southeast Asia, and its navigations in the Indian Ocean and Arabian Sea, are also remarkable. These activities show the PLA navy's ambition to be the sea power as Admiral Alfred Thayer Mahan said. This essay is to survey these two trends, their negative impact on the Asia-Pacific Region, and some idea for the prescription.

China asserts its sovereignty of all the maritime features in the South China Sea, and the Senkaku Islands in the East China Sea, because of its huge demand for fishery and energy resources. These factors are common to the East and South China Seas. Further, China attaches importance to the South China Sea for its defense and security reason. The PLA navy demands the deep sea area of the South China Sea for the operation of the Ballistic Missile Submarines (SSBNs). China deploys the PLA navy gunboats, China Coast Guard (CCG) patrol vessels for the maritime administration, and the Chinese fishery boats for the Chinese fishing industry to the East and South China Seas.

The neighboring countries have complained about the Chinese deployments in their own sea areas as a matter of course, and these activities have become the sub-regional issues. China's activities surrounding the sea area of the Senkaku Islands are rather moderate, because of the strong maritime presence of the Japan Coast Guard (JCG) and the Japan Maritime Self-Defense Force (JMSDF). The JCG patrol vessels and the CCG patrol vessels have confronted each other in the sea area of the Senkaku Islands, almost every day, and the situation is rather fixed, though China declared the Air Defense Identification Zone (ADIZ) in the East China Sea in November 2013.

China's activities surrounding the sea areas of the Paracel Islands, Spratly Islands, and

Macclesfield Bank in the South China Sea are more provocative and aggressive, because the ASEAN claimants' maritime presence is not equivalent to China. The PLA navy has begun to reclaim some reefs in the Spratly Islands. The CCG patrol vessels overwhelm the small Vietnamese and Philippines patrol vessels, and their fishery boats. The Chinese oil detection rig and fishery boats activities also attract attention. The situation is fluid and dangerous. China may build the air-strip at the reclaimed reefs equivalent to the air-strip in Woody Island (2,700mL) in the Paracel Islands. China may also declare the ADIZ in the South China Sea, and control the whole sea areas of the South China Sea.

The PLA navy south fleet departed Hainan Island on 20 January 2014 and navigated to the Paracel Islands and the Spratly Islands, conducted several naval exercises such like the landing exercises with the Landing Ship Dock (LSD) and anti-submarine warfare, then the fleet passed through the Strait of Sunda and entered the eastern end of the Indian Ocean. The fleet navigated along the Java Island, and passed through the Strait of Lombok and Makassar, and reached the western end of the Pacific Ocean, and conducted the live fire exercise. The fleet passed through the Bashi Channel, and returned to the port of Zhanjiang on 11 February 2014. This is the first time for the PLA navy south fleet to cross the first island chain, and reached the Indian Ocean.

The PLA navy north fleet passed through the Strait of Osumi on 4 December 2014, then reached the Pacific Ocean, and conducted refreshment at sea (RAS). The fleet passed through the Strait of Soya at 2:00 AM on December 25, and entered the Sea of Japan, and navigated along the Main Island of Japan, then returned to the East China Sea. This is the second time for the PLA navy north fleet to circum-navigate a part of the Japanese sea-lanes of communication, and pass through the Strait of Soya. The PLA navy would like to show its capability to break through the first island chain in the Southern part and the Northern part against the Japan-U.S. Alliance. We can understand that the PLA navy's strong attachment for the blue water operation, and their desire to overcome the "US naval containment." This is the Indo-Pacific regional issue.

Years of the Dragon have come? We don't think so. China's aggressive maritime deployment heightens the tensions between China and the regional states including Japan, and the United States. The maritime confrontation between JCG and CCG at the Senkaku Islands has already developed to the tense situation. The PLA north fleet's passage of Strait of Soya at mid-night also made the Japanese people angry, though the navigation itself is not unlawful. We hope that the Chinese friends will guess the scene of JMSDF fleet passage through the Strait of Qiongzhou between Hainan Island and Leizhou Peninsula. We don't think the Chinese people will permit it.

The PLA navy's reclamation of the reefs, and the activities of the CCG vessels, Chinese oil companies, and fishery boats have led to the maritime conflicts between China and some ASEAN countries such like Vietnam and the Philippines, and if it becomes the obstacle to the freedom of navigation, the U.S. navy will intervene. The new Indonesian government under the President Jokowi

Widodo has also taken the tough stance against the poaching, and an Indonesian President's adviser predicted, "Indonesia may sink the Chinese fishery boats" on 10 December 2014.

We stress the risk of war between China and the neighboring states including the Japan-U.S. Alliance would be imminent, if China won't stop the hegemony contest at sea. We can predict that the coming war between China and the Japan-U.S. Alliance would be disastrous, the United States may survive because she would be far from the battle field. Japan and China would suffer seriously and both of the states cannot become winner. The Chinese government has always transferred the message, "Japan should study the historical lesson, and you may not become militant state, again." Yes, the Japanese have reflected the war-time history, and reconstructed Japan not as the militant state, but as *the trading state*.

The trade promotion policy and the lightly armed defense policy made the Japanese rich, and Japan becomes the economic power in the world, however the Chinese maritime provocation, possibly presses Japan to be the military power, again. We suspect that China places her hand on Pandora's Box. We should reconsider the disaster of the war. In my personal opinion, the Japanese Prime Minister should stop visiting Yasukuni Shrine and avoid the mutual misunderstanding. We, the Japanese hope China will also study the Japanese post-war history. The Strong Maritime Power is not seems to be an attainable goal for China.

There are some hopes for the peaceful co-existence among us. The regional states may construct the prosperous trading architecture including the United States. To solve the distrust between China and ASEAN, Chinese Premier Li Keqiang put forward the "2+7 Cooperation Framework" for the future development of the Sino-ASEAN relationship at the 16th China-ASEAN Summit held in Brunei on October 9, 2013. The "2" refers to two political consensuses: deepening strategic trust and expanding good-neighborly relationship, and focusing on economic development and enlarging mutual benefits. The "7" refers to seven key cooperation fields: politics, economy and trade, interconnection and mutual-trust, finance, ocean, security and humanity. Premier Li restated the importance of "2+7 Cooperation Framework" at the 17th China-ASEAN Summit held in Nay Pyi Taw on 13 November 2014.

China has also promoted the idea of the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) including Japan, and has been interested in the Trans-Pacific Partnership (TPP) including Japan and the United States. Yes, the trading state is our common model for the interdependent Asia-Pacific region in the future. We can do many things together, promote and consolidate regional FTAs, develop the cooperation on the environmental protection, fish farming, energy detection & saving, and so on. We should be rich together!

WANG Jiangli

Associate Professor, School of Public Affairs, Zhejiang University

What Should We Do Based on the Wisdom of Deng Xiaoping's Generation?

Keywords: The wisdom of Deng Xiaoping's generation, Sino-Japanese Relation, Dispute of Diaoyu/Senkaku Island

Abstract:

The talk contains three parts: what we are facing now?; the wisdom of Deng Xiaoping's generation; and what we can and should do? I argue that territorial disputes are the old problems, but they easily and often get to the fuses of conflicts and make international relation in this region even tensional and worse under the current complicated situation. It is unhelpful to just simply repeat the saying about 'next generation', but we can abstract some wise points out from the generation of Deng Xiaoping on Sino-Japanese relation, such as the philosophical spirit of “和为贵”(peace/harmony is most precious); the rational and calm attitude to improve negotiation on the disputes; the flexible/wise diplomacy skill. The basic idea of that generation is that though there was a very sorry war history in 20th century between China and Japan, the two countries should look forwards and promote harmony and cooperation which is common willingness of people in two counties, and it is also very important to the peace and security in the Asia and Pacific region. We the current generation should follow and insist on this basic line while facing a tide after another of disputes between China and Japan, keep a rational, calm standpoint if both sides could not find a good way to resolve the problems so that can avoid head-on collision; also we need to create/take advantage of the normal and peaceful bilateral/multilateral channels to negotiate and exchange regularly on these issues, make sure not let it break even if in the hard difficult time between two countries; at the same time try best to take positive actions to nurture the wiser next generation; the last and important one is that both countries need to remain vigilant for domestic radical nationalism. The suggestions of concrete actions include joint writing historical textbook; reciprocal visits to historic sites; expanding exchange and cooperation officially and unofficially through IGOs and NGOs; establishing the compensation fund for the hurt people in World War II; etc.

YUMINO Masahiro

Research Fellow, Waseda Institute of Contemporary Chinese Studies

Some Perspectives from Japanese China Specialist Point of View

1. To proceed deeper and more comprehensive research about China, we need a wider and more multilateral point of view. In Japan, for long time we see China just as one closed regional power. But now China became opened and Global Power. So we need to see her as a global super power and need a broader point of view. For Research, we need to communicate more with world-wide China (Asia) Specialists.
2. We need to discuss China more to be relativized. We see China from Japanese, American, or Western point of view before. But as China becomes a Global power, we need to see China from more relativized aspects than before.
3. China problem now became a much broader issue than I.R. specialist's territory. So we need much more specific issue dialogue and communication scheme. And we need to have more specific agenda than before, such as air pollution issue, water resource issue, and maritime interests, etc.
4. "Universal Value" needs to be re-emphasized. Sometimes we are faced with dilemma between universal value and economic interests. Chinese communist regime usually emphasizes economic cooperation instead of human-rights, freedom of speech, and Taiwan issues, but we as western civilized society need to keep our identity and states as democratic society. And we need to keep close tie with Chinese domestic liberal groups and need to keep their support. So we need to hold some dialogue about human-rights issue, freedom of speech, and so on.

弓野 正宏
早稲田大学現代中国研究所招聘研究員

1. グローバリゼーション時代の中国を巡る問題についての考察を日、中の枠を超えて進める。地域的なパワーとして捉えられていた中国はもはやそのような型には当てはまらず、開放的でグローバルなパワーとなったことからこれに相応の「日本と中国」とか「アジアの中の中国」という枠に限定されないグローバルな視点（中国とアフリカ、中国と中南米、中国と中東欧といったより広い枠組みからの分析）から見る必要が出ている。具体的には欧米の中国問題専門家だけでなく、世界各地のアジア問題専門家との交流。
2. 「中国の問題」を考える際に「相対化させて考える必要」が出てきた。中国がグローバルに活動するに従い、世界各地での影響力が高まっているがそれは同時に世界に良くも悪くもいろいろな影響を与えている。それゆえ、中国の世界における影響力を日本や欧米の視点で捉えるだけでなく、より「相対化させて分析」する必要が出てきている。
3. 「中国の問題」はもはや中国や国際政治専門家の「問題」には限らないより普遍的な問題になった。（「中国問題専門家」の手に負えなくなった）。そこでより具体的な問題について定期的に意見交換し、定点観測的論議を展開する必要が出ている。例）大気汚染を巡る問題、海洋権益を巡る衝突の問題、水資源を巡る問題など
4. 「普遍的価値」の再強調の必要性の高まり。普遍的価値と経済的利益を天秤にかける事が迫られる場合が度々ある。中国共産党政権は人権や言論の自由、台湾問題と言った要素を棚上げにして、経済的協力を強調することが多々ある。しかし、私たちは私たちが享受し、維持してきた自由や民主的社会といった価値を守り、これを広めることが何よりも大事である。こうした「普遍的価値」は中国にとって必ずしもゼロサムではなく共有可能な価値であり、そのようなスタンスを取る中国国内のリベラル派の人たちとの繋がりを維持し、支援する必要がこれまで以上に強まっている。それを具体化する何らかアジェンダセッティングを行いダイアログのような形で定期的に発信していくことが有用ではないか。

Renato Cruz De CASTRO

**Director, The Albert Del Rosario Institute for Strategic and International
Studies / Professor, De Lasalle University, the Philippines**

**The Philippines in a Changing East Asia:
The Challenging of Establishing Trust and Cooperative Relationship
in a Fluid and Challenging Regional Security Landscape**

A. The Philippines Confronts a Changing East Asia.

- 1) The odd man out in Southeast Asia.
- 2) The focus on domestic security challenges and concerns.
- 3) External changes and its effects on the domestic society.
- 4) Domestic political changes in 2010.

B. Systemic Changes and Its Impact on the Philippines.

- 1) Systemic changes in 21st Century East Asia--the emergence of a new power and its geo-strategic implication.
- 2) Implications of systemic changes: territorial disputes, and growing geo-strategic challenges.
- 3) Philippine society confronts external security challenges.

C. The Challenge of Establishing Trust and Reliable Relationship with its Neighbouring States.

- 1) Establishing trust and reliable relationship with the ASEAN states.
- 2) Establishing trust and reliable relationship with East Asian democracies.
- 3) The challenge of establishing trust and reliable relationship with the region's emergent power—China.

D. The Challenge of Fostering Trust and Reliable Relationship in a Changing Asia-Pacific.

- 1) Strengthening strategic and diplomatic with East Asia's Resident Pacific Power—the United States.
- 2) Strengthening ASEAN as a regional community.
- 3) Fostering cooperative security relations with like-minded states in East Asia—Japan and South Korea.
- 4) Managing relation and the challenge of building trust with the region's emergent power—China.
- 5) Relying on multilateral institutions to foster trust and reliable relationship with East Asian states.

2. 共催機関の紹介

(1) 「グローバル・フォーラム」について

【目的】

今日の世界では、ますます深化するグローバル化への対応はもとより、中国をはじめとする新興勢力の台頭や旧ソ連内外での地政学的な動きが注目を集めている。こうした中で、アジア太平洋諸国に加えて、かつては必ずしも定期的な対話が行われていなかった黒海沿岸諸国(ロシア、トルコ、ウクライナ等)などの新しいプレーヤーとも官民両レベルで十分な意思疎通を図っていくことは、日本にとってますます重要となっている。グローバル・フォーラム(The Global Forum of Japan)は、このような認識に基づいて、民間レベルの自由な立場で日本の経済人、有識者、国会議員が各国のカウンターパートとの間で、政治・安全保障から経済・貿易・金融や社会・文化にいたる相互の共通の関心事について、現状認識を確認しあい、かつそのような相互理解の深化を踏まえて、さらにあるべき新しい秩序の形成を議論することを目的としている。

【歴史】

1982年のベルサイユ・サミットは「西側同盟に亀裂」といわれ、硬直化、儀式化したサミットを再活性化するために、民間の叡智を首脳たちに直接インプットする必要があると指摘された。日米欧加の四極を代表した大来佐武郎元外相、ブロック米通商代表、ダビニオン EC 副委員長、ラムレイ加貿易相の4人が発起人となって1982年9月にワシントンで四極フォーラム(The Quadrangular Forum)が結成されたのは、このような状況を反映したものであった。その後、冷戦の終焉を踏まえて、四極フォーラムは発展的に解散し、代わって1991年10月ワシントンにおいて日米を運営の共同主体とするグローバル・フォーラムが新しく設立された。グローバル・フォーラムは、四極フォーラムの遺産を継承しつつ、日米欧加以外にも広くアジア・太平洋、ラテン・アメリカ、中東欧、ロシアなどの諸国をも対話のなかに取りこみながら、冷戦後の世界の直面する諸問題について国際社会の合意形成に寄与しようとした。この間において、グローバル・フォーラム運営の中心はしだいにグローバル・フォーラム米国会議(事務局は戦略国際問題研究センター内)からグローバル・フォーラム日本会議(事務局は日本国際フォーラム内)に移行しつつあったが、1996年に入り、グローバル・フォーラム米国会議がその活動を停止したため、同年2月7日に開催されたグローバル・フォーラム日本会議世話人会は、今後独立して日本を中心に全世界と放射線状に対話を組織、展開してゆくとの方針を打ち出し、新しく規約を定めて、今後は「いかなる組織からも独立した」組織として、「自治および自活の原則」により運営してゆくことを決定し、名称も「グローバル・フォーラム日本会議」を改めて「グローバル・フォーラム」としたものである。

【組織】

グローバル・フォーラムは、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。事務局は公益財団法人日本国際フォーラム内に置くが、日本国際フォーラムを含め「いかなる組織からも独立した」存在である。四極フォーラム日本会議は、1982年に故大来佐武郎、故武山泰雄、故豊田英二、故服部一郎の呼びかけによって設立されたが、その後グローバル・フォーラムと改名し、現在の組織は大河原良雄相談役、伊藤憲一代表世話人兼執行世話人、渡辺繭常任世話人のほか、豊田章一郎、茂木友三郎の2経済人世話人および10名の経済人メンバー、浅尾慶一郎、柿沢未途、小池百合子、谷垣禎一の4国会議員世話人および18名の国会議員メンバー、そして伊藤剛、島田晴雄、六鹿茂夫の3有識者世話人および87名の有識者メンバーから成る。

【事業】

グローバル・フォーラムは、1982年の創立以来四半世紀以上にわたり、米国、中国、韓国、ASEAN諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国々、地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として相手国のしかるべき国際交流団体との共催形式で「対話」(Dialogue)と称する政策志向の知的交流を毎年3-4回実施している。日本側からできるだけ多数の参加者を確保するために、原則として開催地は東京としている。最近の対話テーマおよび相手国共催団体は下記のとおりである。

| 開催年月 | テーマ | 共催団体 |
|----------------------------|--|---|
| 2015年3月 3月 2月 | 中央アジア・シンポジウム「未来を見据えた中央アジアの今:チャンスとチャレンジ」 日米対話「新ガイドライン時代の日米同盟」 日・東アジア対話「我々は何をなすべきか:アジア諸国間の信頼のために」 | 外務省、東京大学、The Japan Times 米国防大学国家戦略研究所 浙江大学公共管理学院、 アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所、 |
| 2014年12月 5月 3月 1月 | 日・アジア太平洋対話「パワー・トランジションの中のアジア太平洋: 何極の時代なのか」 日中対話「変化する世界と日中関係の展望」 日米対話「変容する国際・国内情勢の下での日米同盟」 日中対話「『新空間』の日中信頼醸成に向けて」 | 明治大学、西シドニー大学、 公益財団法人日本国際フォーラム 中国社会科学院日本研究所(中国) 米国防大学国家戦略研究所(米国) 公益財団法人日本国際フォーラム |
| 2013年10月 5月 2月 1月 | 世界との対話「『価値観外交』の可能性」 日・GUAM対話「民主主義と経済発展のための日・GUAM関係の展望」 日・黒海地域対話「日・黒海地域協力の発展に向けて」 日中対話「未来志向の日中関係の構築に向けて」 | ワシントン・カレッジ国際研究所(米国) GUAM: 民主主義と経済発展のための機構(ウクライナ) 黒海経済協力機構 北京師範大学環境学院(中国) 世界資源研究所(米国) 浙江大学公共管理学院(中国) |

【相談役】

大河原 良雄 世界平和研究所理事

【代表世話人兼執行世話人】

伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長

【常任世話人】

渡辺 蘭 日本国際フォーラム常務理事

【経済人世話人】

豊田 章一郎 トヨタ自動車名誉会長
茂木 友三郎 キックマン取締役名誉会長取締役会議長

【国会議員世話人】

浅尾 慶一郎 衆議院議員 (無所属)
柿沢 未途 衆議院議員 (維新の党)
小池 百合子 衆議院議員 (自由民主党)
谷 垣 禎一 衆議院議員 (自由民主党)

【有識者世話人】

伊藤 剛 明治大学教授
島田 晴雄 千葉商科大学学長
六鹿 茂夫 静岡県立大学教授

【経済人メンバー】

(10名)
鹿島建設取締役専務執行役員
新日鐵住金名誉会長
トヨタ自動車名誉会長
世界開発協力機構総裁兼ミス取締役社長
日本視聴覚社代表取締役
キックマン取締役名誉会長取締役会議長
三菱東京UFJ銀行副頭取
ビル代行代表取締役社長
富士ゼロックス代表取締役社長
日本電信電話

川 洋 敬
石井 章一郎
今田 晴久
豊半田 俊彦
宮崎 友三郎
茂守 木村卓
矢山 (口敏和)
山本 (未定)

【国会議員メンバー】

(18名)
衆議院議員 (無所属)
" (民主党)
" (民主党)
" (維新の党)
" (自由民主党)
" (自由民主党)
" (自由民主党)
" (自由民主党)
" (民主党)
" (民主党)
" (自由民主党)
" (無所属)
参議院議員 (自由民主党)
" (自由民主党)
" (自由民主党)
" (民主党)
" (民主党)
" (自由民主党)
" (自由民主党)
" (日本を元気にする会)

浅尾 慶一郎
大串 博志
緒方 林太郎
柿沢 未途
小池 百合子
塩 久祐
鈴 恭馨
谷 垣 禎一
中川 春久
長 昭博
細 田 之
山 口 壯子
猪 口 邦弘
世 林 成
藤 田 正久
牧 山 幸
松 田 ひろえ
田 公 太

【有識者メンバー】

(87名)
前衆議院議員
青山学院大学大学院特任教授
国際文化会館理事長
元駐ミャンマー大使
ノースアジア大学教授
早稲田大学教授
早稲田大学教授
国際教養大学客員教授
ジャーナリスト
静岡県立大学教授
日本国際フォーラム監事
元衆議院議員
日本国際フォーラム理事長
明治大学教授
日本経済新聞社特別編集委員
新潟県立大学学長
元衆議院議員
早稲田大学客員教授
早稲田大学大学院教授
北海道大学スラブ研究センター教授
国際基督教大学教授
世界平和研究所理事
評論家
京都大学大学院教授
山梨学院大学教授
慶應義塾大学名誉教授

愛知 和男
青木 保康
明石 康夫
朝海 和夫
阿曾 村邦昭
天兒 昭慧
池尾 愛子
石川 薫建
石郷 元
伊豆見 元
市川 伊三夫
伊藤 英成
伊藤 憲一
伊藤 剛
伊奈 久喜
猪口 孝人
岩國 善雄
内海 秀次郎
浦田 智彦
宇山 隆子
植田 良雄
大河原 映子
大宅 健二
岡崎 高雪
小笠原 政夫
小此木 夫

川 敏 幸 慶應義塾大学名誉教授
藤 洋 一 朝日新聞社編集委員
谷 万 正 日本国際フォーラム上席研究員
合 東 弘 東京大学公共政策大学院特任教授
河 下 哲 日本国際フォーラム理事
木 村 崇 之 慶應義塾大学大学院教授
木 行 天 豊 明 国際教養大学理事・教授
久 保 文 良 防衛大学校長
国 木 正 義 元東洋大学教授
榊 原 英 資 青山学院大学教授
坂 本 正 弘 日本国際フォーラム上席研究員
佐 島 直 子 専修大学教授
島 田 晴 千葉商科大学学長
白 石 隆 政策研究大学院大学学長
末 杉 義 規 元衆議院議員
松 山 文 彦 時事通信社外信部長
谷 芳 秀 慶應義塾大学教授
根 泰 英 慶應義塾大学大学院教授
曾 給 高 久 国際教養大学理事・教授
高 橋 一 生 東京倶楽部理事長
高 原 明 生 元国際基督教大学教授
久 保 内 忠 衛 東京大学教授
竹 繁 夫 日本国際フォーラム理事
竹 中 繁 志 日本国際フォーラム監事
田 島 高 志 前アジア生産性機構事務総長
田 中 明 彦 元駐カナダ大使
田 野 作 太郎 国際協力機構理事長
谷 野 総一郎 慶應義塾大学教授
田 原 総一郎 元駐中国大使
千 野 境 子 評論家
東 郷 和 彦 産経新聞社特別記者
中 兼 津 次 京都産業大学世界問題研究所長
中 原 伸 之 青山学院大学教授
西 川 之 恵 アメリカ研究振興会理事長
袴 田 茂 毎日新聞社客員編集委員
蓮 見 樹 日本国際フォーラム評議員
長 谷 川 和 年 立正大学教授
畑 部 倫 卓 元駐オーストラリア大使
服 嶋 由 紀 夫 作新学院理事長
鳩 山 久 美 子 ロシアNIS経済研究所次長
羽 瀬 陽 子 東アジア共同体研究所理事長
廣 野 良 慶應義塾大学大学院教授
福 嶋 輝 彦 慶應義塾大学准教授
本 眞 宮 野 輝 彦 成蹊大学名誉教授
六 村 本 輝 防衛大学校教授
本 田 野 本 輝 静岡県立大学教授
村 田 村 晃 元東京三菱銀行役員
森 森 本 真 敏 外交評論家
山 本 昌 静岡県立大学教授
山 内 昌 同志社大学学長
湯 浅 下 剛 石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員
吉 渡 博 之 元駐カザフスタン大使
渡 邊 頼 純 拓殖大学特任教授
 明治大学特任教授
 防衛研究所主任研究官
 元駐フィリピン大使
 防衛研究所理論研究部部長
 日本国際フォーラム常務理事
 慶應義塾大学教授

(五十音順)

【事務局長】

高畑 洋平 日本国際フォーラム主任研究員

(2) 「浙江大学公共管理学院」について

浙江大学公共管理学院は、2005年7月に設立された。同学院は「真理を以て信念と為し、天下を以て己の任と為す（以真理为信念，以天下为己任）」の信条の下、国際的な視野を有した未来のリーダー育成という教育方針を掲げている。

同学院には現在政府管理学部、土地管理学部、都市発展・管理学部、社会保障・リスクマネジメント学部、情報資源管理学部、政治学部、社会学部の7学部が設置されている。また、同学院は1つの中国教育部の戦略的研究拠点、哲学・社会科学における2つの浙江省の重点研究拠点、9の研究所、10の学際的研究所、4つの研究センター、およびマスター・オブ・パブリック・アドミニストレーション（MPA）教育センターを有する。加えて、ドイツのハンス・ザイデル財団と教育部が共同で設立した国際協力教育機構として、浙江大学管理トレーニングセンターがある。

また、32人の教授、50人の准教授を含む同学院には130人の教職員がおり、そのうち現在23人の博士論文指導教官、60人の修士論文指導教官、44人の博士研究員がいる。学生数は、学部生が453人、修士課程在籍者が261人、博士課程在籍者が192人、985人のMPA課程在籍者である。

浙江大学公共管理学院は、卓越性と革新を目標に、国際的視野を有する世界レベルの公共学院たらんとしている。社会的要求に応える公共管理のための人材を育成し、浙江大学がその分野で果たす役割を増進し、社会への貢献を深めるため、同学院は高度な教育資源の統合を進め、学際的長所を活かしていく。浙江大学公共管理学院は、公共管理教育の最重要機関の1つとして、重要な公共管理理論を生み出す源泉として、そして中国政府・各部門のためのシンクタンクとして努力を続けていく。

【連絡先】

住所：中華人民共和国浙江省杭州市西湖区浙大路38号

電話番号：+86-(0)571-8795-1142

(3) 「アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所」について

研究所概要

アルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所は2014年に独立した戦略・国際問題研究機関として設立された。その主たる目的は、フィリピンおよび東アジアにおける広範な問題に対し、意味のある対策を提示することにある。そのために、同研究所は(1) 国家、地域、国際的政策転換を進め、(2) 革新的思考に基づき、戦略的アイデアを発展させ、(3) 東アジアにおける重要課題のための地域協力拠点を提供し、(4) 地域・地球規模での議論や対話に積極的に参加する。

同研究所は、特に地域コミュニティに基づく官民の連携が国家と地域の発展と安全保障に対して有益であると信じている。アルバート・デル・ロサリオ外務大臣はこのビジョンを体現していた。経済と政治外交の英雄として、ロサリオ外務大臣は研究所が国家発展に不可欠であると信じるビジネス、政府、対外関係において輝かしい実績を達成したのである。

2015年のプログラム

国際・地域両レベルにおいて政策を形作る様々な社会、政治、経済問題を巡ってプログラムを展開する。すなわち：

安全保障、民軍、および東アジアの地域課題：

- 国防と地域安全保障
- 進化する世界秩序における対外政策

貿易、投資、および世界経済：

- 貿易、投資、およびインフラ開発
- 貧困、雇用創出、社会不平等、教育、労働、保健

地球環境とエネルギー：

- 環境と天然資源の活用
- エネルギー：クリーン・パワー世代における革新とエネルギー効率システム

生きた民主主義のための正しいガバナンスと開かれた政府

- ガバナンスと政治改革：オープンで統合された東アジアにおける国家の役割
- 国家発展におけるローカル・ガバナンスの役割

(4) 「公益財団法人 日本国際フォーラム」について

【設立】

日本国際フォーラム (The Japan Forum on International Relations, Inc.) は、政府から独立した民間・非営利の外交・国際問題に関する総合的な研究・提言機関を日本にも設立する必要があるとの認識に基づいて、故服部一郎初代理事長より 2 億円の基本財産の出捐を受け、1987 年 3 月に故大来佐武郎初代会長のもとで、会員制の政策志向のシンクタンクとして設立され、2011 年 4 月に公益財団法人となった。

【目的】

当フォーラムは、わが国の対外関係のあり方および国際社会の諸問題の解決策について、広範な国民的立場から、諸外国の声にも耳を傾けつつ、常時継続的に調査、研究、審議、提言するとともに、それらの調査、研究、審議の成果を世に問い、また提言の内容の実現を図るために、必要と考えられる発信・交流・啓発等の事業を行い、もってわが国および国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的として活動している。

【組織】

最高意志決定機関である評議員会のもとに、執行機関である理事会、監査機関である監事、そして諮問機関である顧問会議と参与会議が設置されている。また、理事会のもとに、当フォーラムの業務を支援し、あるいは実施する財務委員会、運営委員会、政策委員会、緊急提言委員会の 4 つの委員会および研究室、事務局が設置されている。

【専門】

(1) 国際政治・外交・安全保障等、(2) 国際経済・貿易・金融・開発援助等、(3) 環境・人口・エネルギー・食糧・防災等の地球的規模の諸問題、(4) アメリカ、ロシア、中国、アジア、ヨーロッパ等の地域研究、(5) 東アジア共同体構想に関わる諸問題、(6) 人権と民主化、紛争予防と平和構築、文明の対立、情報革命等の新しい諸問題。

【活動】

(1) 政策委員会等による各種の政策提言活動、(2) ホームページ上に設置された e-論壇「百花斉放」における公開討論活動、(3) 原則として期間を特定した「研究室活動」と、その枠を超えたしばしば永続的な「特別研究活動」から成る調査研究活動、(4) 各種国際会議・シンポジウムの開催や専門家等の派遣、受入等の国際交流活動、(5) 『日本国際フォーラム会報』、ホームページ、メールマガジン、出版刊行等の広報啓発活動、(6) 「国際政経懇話会」の活動、(7) 「外交円卓懇談会」の活動。

【事務局】

[住 所] 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[TEL] 03-3584-2190 [FAX] 03-3589-5120

[E-mail] info@jfir.or.jp [URL] <http://www.jfir.or.jp/>



The Global Forum of Japan (GFJ)

グローバル・フォーラム

2-17-12-1301 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301

[Tel] +81-3-3584-2193 [Fax] +81-3-3505-4406

[E-mail] gfj@gfj.jp [URL] <http://www.gfj.jp/>